

# 第 1 回福岡県在籍型出向等支援協議会 議事次第

日時：令和 3 年 3 月 26（金）  
11：00～12：00

場所：オンラインによる開催  
厚生労働省福岡労働局  
労働第 4 会議室（6 階）

## 議 題

- （１）協議会の開催について
- （２）現下の雇用情勢について
- （３）出向支援の取組及び関係機関の連携について
- （４）意見交換

## 【配付資料】

- 資料 1 : 福岡県在籍型出向等支援協議会開催要綱（案）
- 資料 2 : 現下の雇用情勢について
- 資料 3－1 : 厚生労働省福岡労働局説明資料
- 資料 3－2 : 産業雇用安定センターによる出向のマッチング
- 資料 3－3 : 経済産業省九州経済産業局説明資料
- 資料 3－4 : 国土交通省九州運輸局説明資料
- 資料 3－5 : 福岡県説明資料

## **福岡県在籍型出向等支援協議会 開催要綱**

### **1 目的**

新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされる企業が増加する中で、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足が生じている企業との間で、在籍型出向により労働者の雇用を維持するために、地域において関係機関が連携して、出向の情報やノウハウの共有、送出企業や受入企業開拓等を推進することを目的として、福岡県在籍型出向等支援協議会（以下「地域協議会」という。）を設置・開催する。

### **2 構成員等**

地域協議会の構成員は別紙のとおりとする。地域協議会は、必要に応じて、構成員の追加及び関係者の出席を求めることができる。

### **3 協議事項**

地域協議会は次に掲げる事項について協議する。

- (1) 地域における雇用過剰、人材不足等現下の雇用情勢に関すること。
- (2) 地域における出向の送出企業や受入企業の情報・開拓に関すること。
- (3) 地域における関係機関間の連携に関すること。
- (4) 地域における出向支援のノウハウ・好事例の共有に関すること。
- (5) 各種出向支援策の共有など出向の効果的な実施の推進に関すること。
- (6) その他必要な事項に関すること。

### **4 地域協議会の開催**

地域協議会は原則、年度1回を目安に開催することとするが、その他必要に応じて開催することができるものとする。

### **5 事務局**

地域協議会の事務局は、厚生労働省福岡労働局職業安定部に置く。

### **6 その他**

- (1) 地域協議会の議事については、別に地域協議会で申し合わせた場合を除き、原則として公開とする。
- (2) この要綱に定めるもののほか、地域協議会に関し必要な事項は別に定める。

### **附則**

この要綱は、令和3年3月26日から施行する。

## 福岡県在籍型出向等支援協議会 構成員

### 〈経済団体〉

福岡県中小企業団体中央会

福岡県商工会議所連合会

福岡県商工会連合会

福岡県経営者協会

### 〈労働団体〉

日本労働組合総連合会福岡県連合会

### 〈金融機関〉

株式会社北九州銀行

株式会社筑邦銀行

株式会社福岡中央銀行

株式会社福岡銀行

株式会社西日本シティ銀行

### 〈出向支援組織〉

公益財団法人産業雇用安定センター福岡事務所

### 〈関係省庁〉

国土交通省九州運輸局観光部観光企画課

国土交通省九州地方整備局建政部建設産業課

国土交通省九州運輸局交通政策部

厚生労働省福岡労働局職業安定部職業安定課

経済産業省九州経済産業局地域経済部地域経済課

### 〈地方公共団体〉

福岡県福祉労働部労働局労働政策課

# 現下の雇用失業情勢について

## 福岡労働局



## <基調判断>

求人が求職を上回って推移しているものの、求人が大幅に減少しており、厳しさがみられる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注視する必要がある。

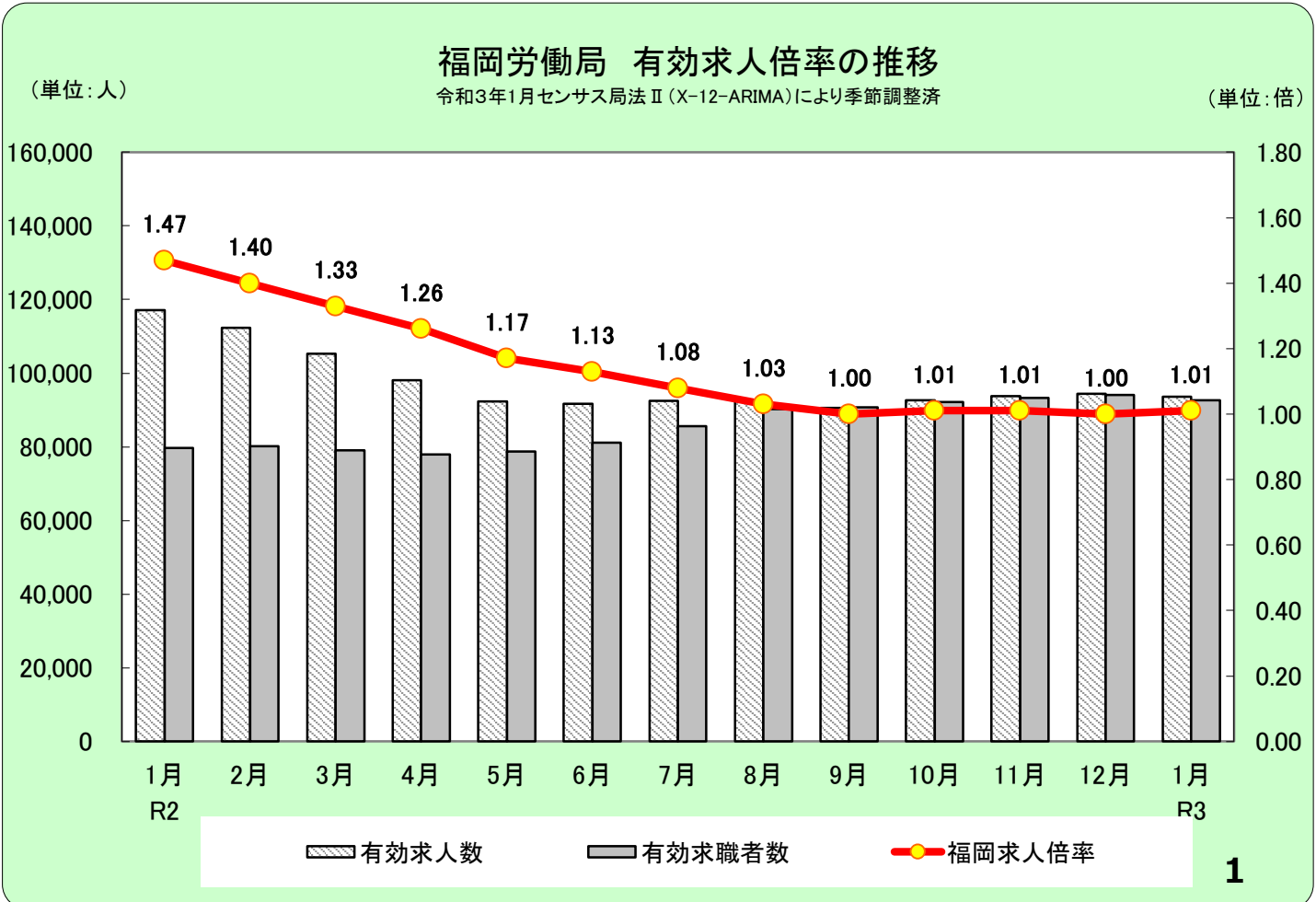
### ●有効求人倍率の推移

- ・ 1月は1.01倍となり前月を0.01ポイント上回った。
- ・ 前月を上回ったのは3か月ぶり。
- ・ コロナ禍以前では、平成26年10月（1.00倍。同倍はない）と同水準。

※過去最高1.64倍（H29.12）

### 【参考】

全国の有効求人倍率（季節調整値）  
1.10倍（前月差+0.05P）



## ●産業別新規求人の推移（福岡）

### <製造業>

前年同月比▲11.7%だが、前月と比べ減少幅が縮小。  
食料品製造業では巣ごもり需要などの影響により一部求人の戻りがみられる。自動車・同附属品製造業で前月の大量求人の反動減はみられるものの、自動車製造業全体では堅調な動き。

### <運輸業・郵便業>

前年同月比▲1.6%だが、前月と比べ減少幅が縮小。  
路線バスやタクシー運転手で前年度を超える求人が出たことが要因だが、観光バス運転手求人などで減少。県内など近距離配送求人は好調。

### <卸売業・小売業>

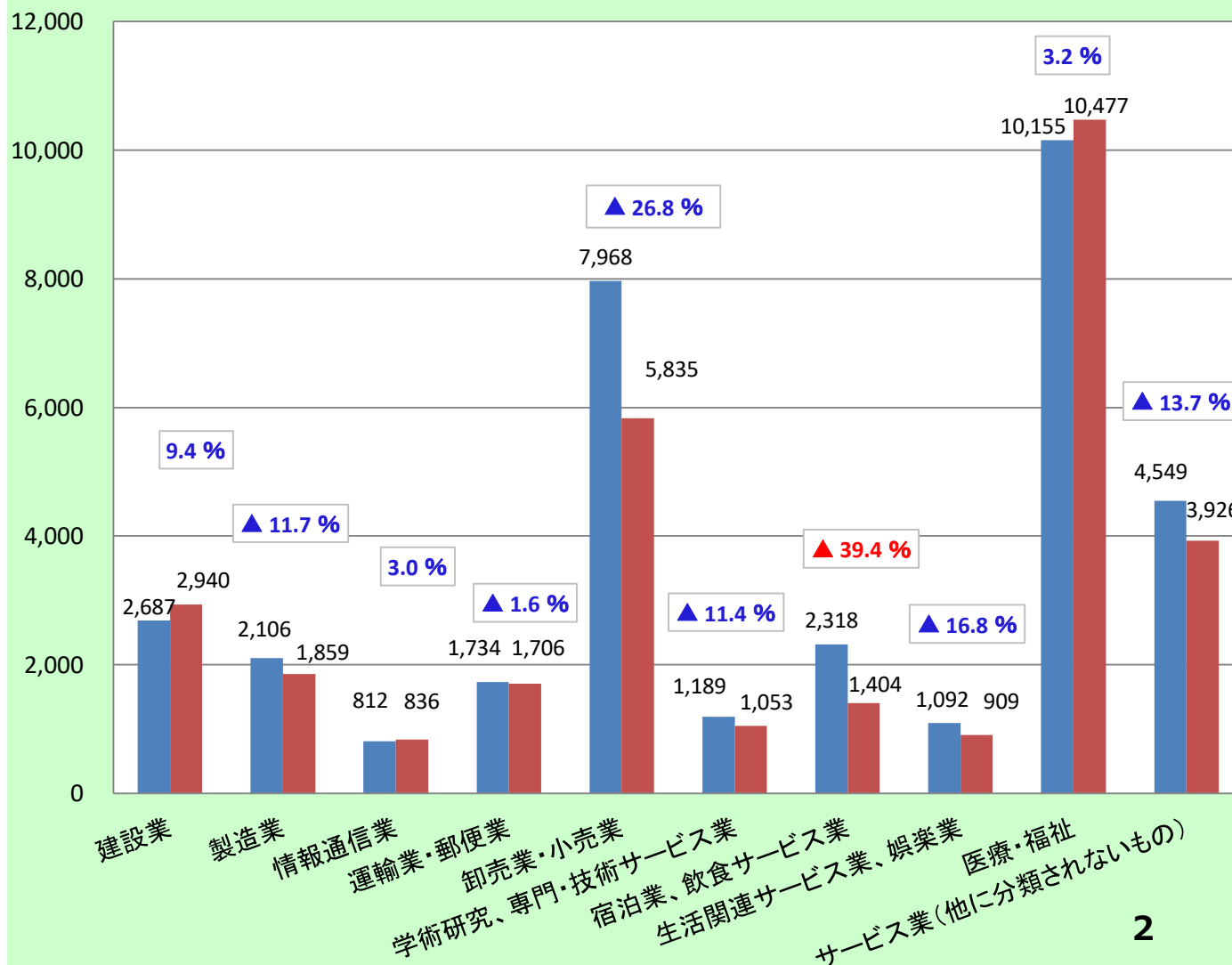
前年同月比▲26.8%だが、前月と比べ減少幅が縮小。  
緊急事態宣言の影響で百貨店・総合スーパー業、織物等小売業、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業は減少基調であるが、必要最低限の人員補充はみられる。

### <宿泊業・飲食サービス業>

前年同月比▲39.4%となり、前月と比べ減少幅が拡大。  
宿泊業・飲食業共に、GoToトラベル一時停止、緊急事態宣言の影響が顕著に見られる。

主要産業別新規求人数

■ R2.1 ■ R3.1



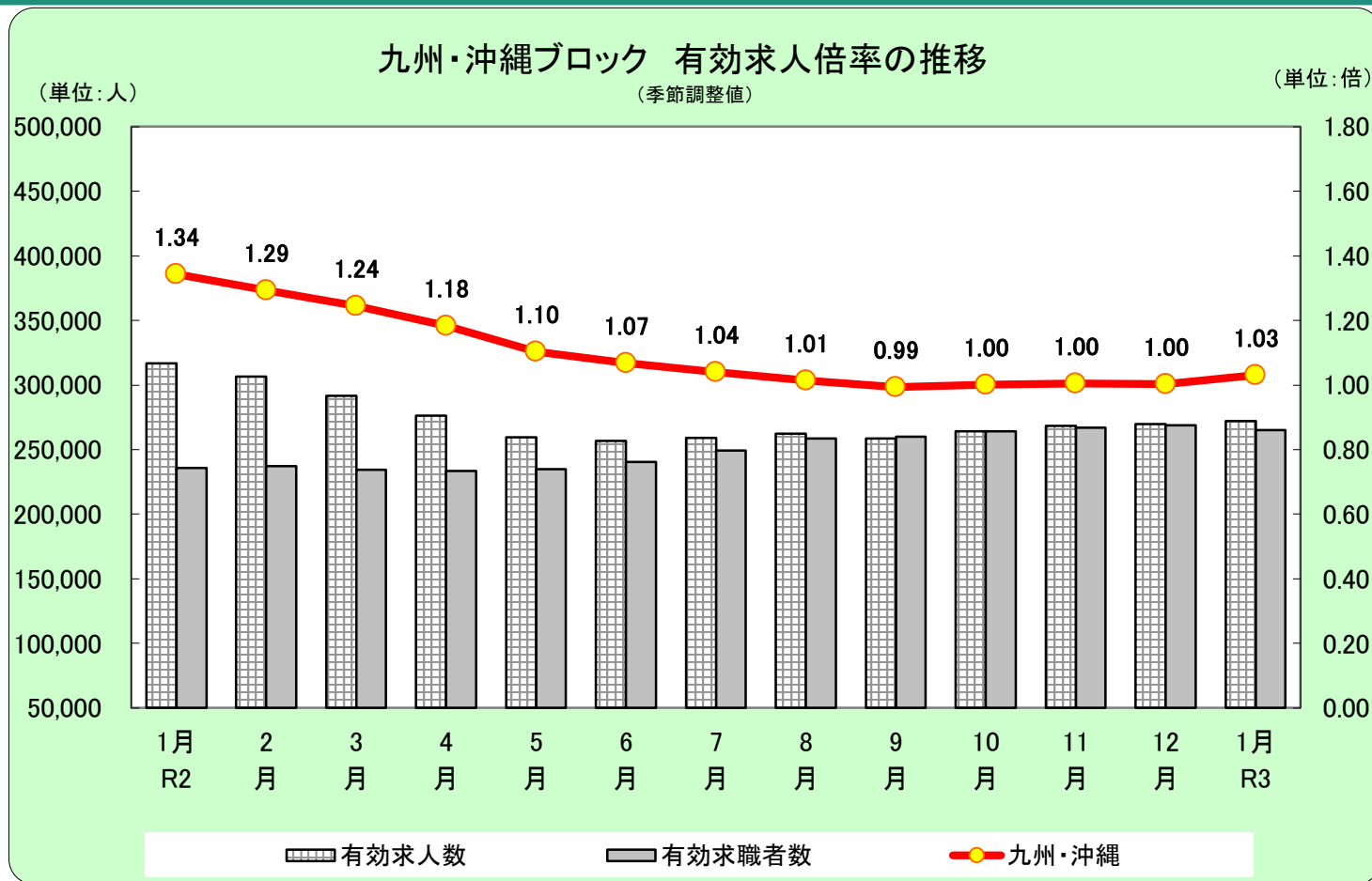
## ●九州・沖縄の有効求人倍率の推移

・1月は1.03倍となり前月を0.03ポイント上回った。

・前月を上回ったのは、3か月ぶり。

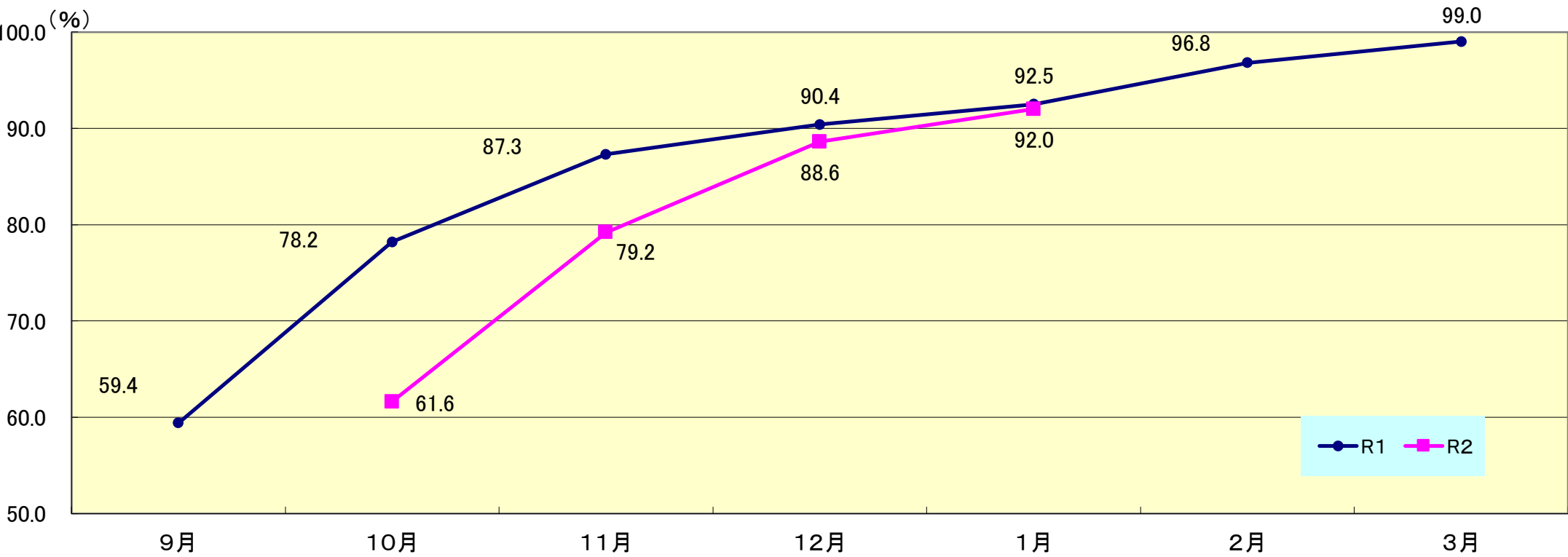
・コロナ禍以前では、平成27年8月と同水準（同倍）

※過去最高1.50倍（H30.7）



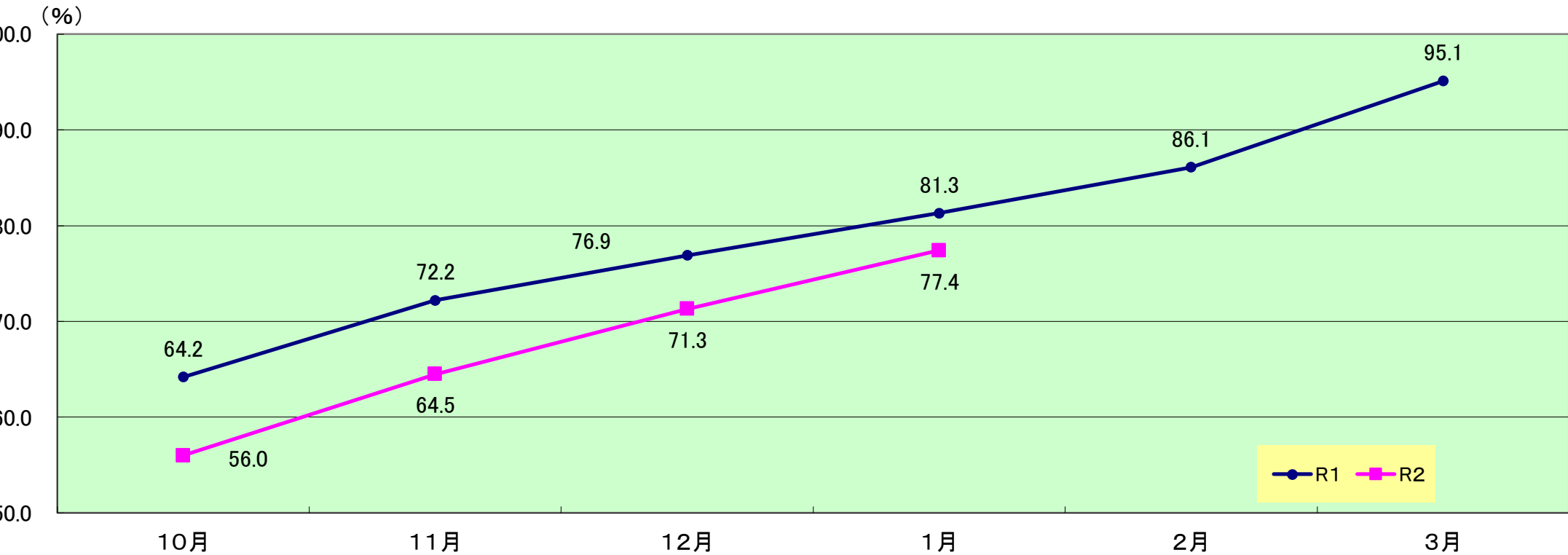
福岡	1.01倍（前月差+0.01 P）	大分	1.07倍（前月差+0.01 P）
佐賀	1.07倍（前月差+0.01 P）	宮崎	1.21倍（前月差+0.05 P）
長崎	0.98倍（前月差+0.04 P）	鹿児島	1.11倍（前月差±0.02 P） <sub>3</sub>
熊本	1.17倍（前月差+0.07 P）	沖縄	0.71倍（前月差+0.03 P）

1 新規高卒者の就職内定率の推移（前年度との比較）



高校	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R1	59.4	78.2	87.3	90.4	92.5	96.8	99.0
R2		61.6	79.2	88.6	92.0		
前年同月差		▲ 16.6	▲ 8.1	▲ 1.8	▲ 0.5		4

2 新規大卒者等【大学等合計】の就職内定率の推移（前年度との比較）



大学	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R1	64.2	72.2	76.9	81.3	86.1	95.1
R2	56.0	64.5	71.3	77.4		
前年同月差	▲ 8.2	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 3.9		5

## 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について（福岡労働局内）

（R2年2月3日～R3年2月26日現在）

- ① 解雇等見込み労働者数  
1,861名（うち非正規雇用労働者556名）
- ② 業種別にみた、解雇等見込み労働者数（数の大きな上位5業種を記載）

	解雇等見込み労働者数(名)	
1	小売業	580
2	宿泊業	259
3	製造業	256
4	物品賃貸業	213
5	道路旅客運送業	153

※非正規雇用労働者については5月25日から集計を開始。

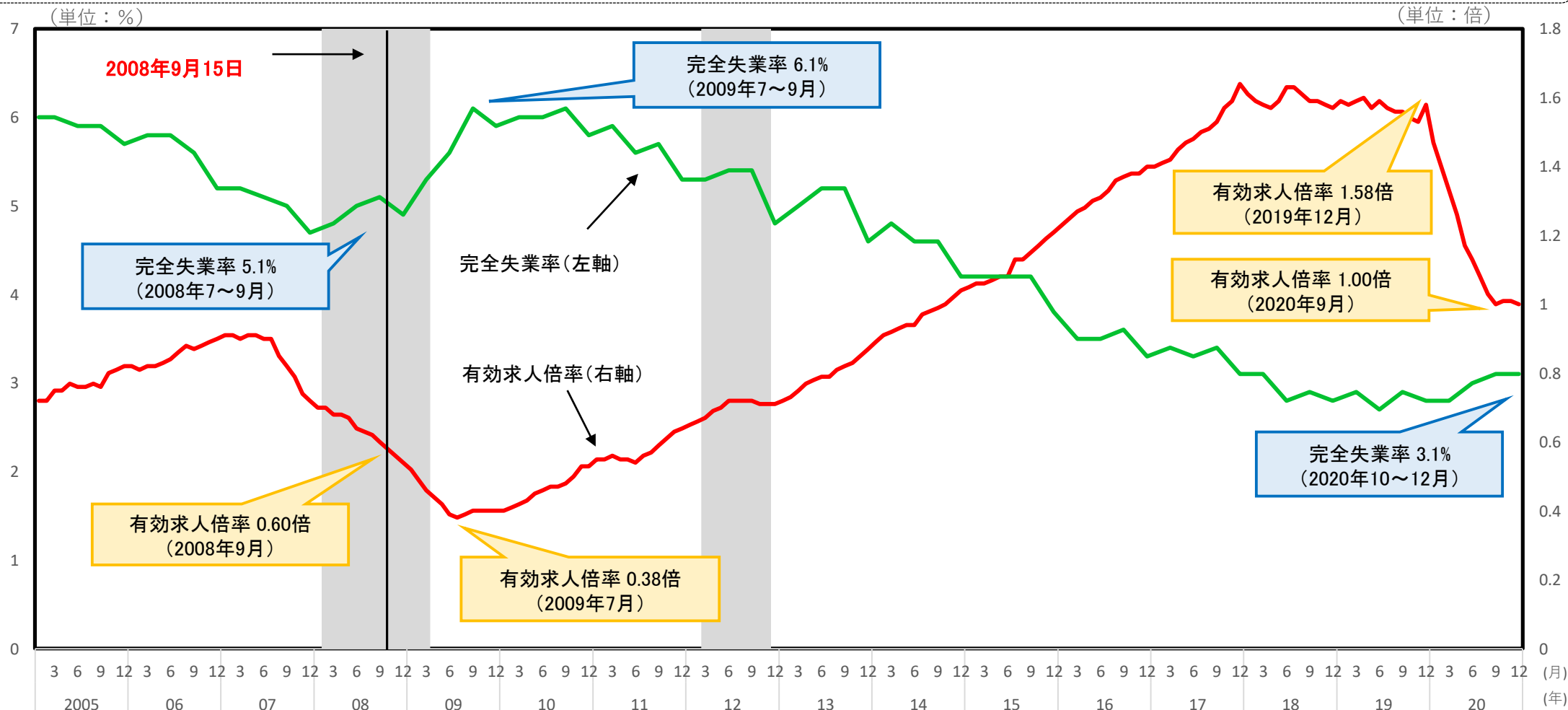
- ・ R2年5月25日～R3年2月26日現在の解雇等見込み労働者数1,462名  
うち非正規雇用労働者556名
- ・ 上位5業種：物品賃貸業213、製造業81、小売業74、清掃業56、宿泊業44

※本情報については、労働局及びハローワークに寄せられた相談・報告を基に把握した数字であり、網羅的なものではなく、事業活動や雇用への影響に関する予兆を把握するため収集した情報であるため、解雇等を確定でき得る情報ではない。

令和2年に入り当初から国内外での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人や物の移動制限、次いで国際的な感染の広がり、国内での感染が本格化し、観光産業等多くの産業において求人の見合わせが顕著となった。

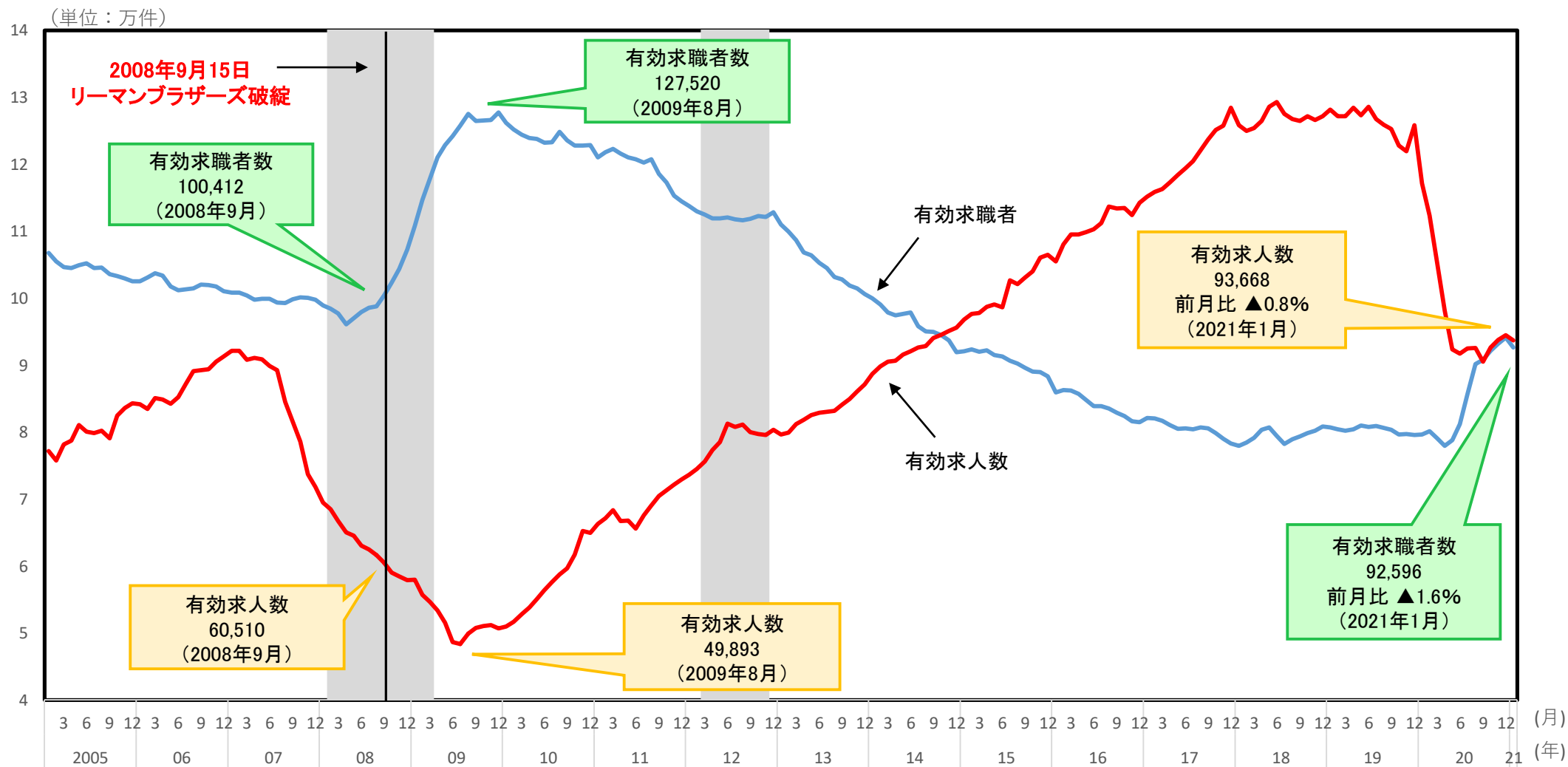
また、直近の令和3年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.01倍（完全失業率3.1%）で雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が大幅に減少しており、厳しさが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響により一層注視する必要がある。

なお、リーマンショック時には有効求人倍率0.38倍（2009年7月）、完全失業率6.1%（2009年7～9月）となっていた。



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成  
(注) 完全失業率はモデル推計値、有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

- 令和3年1月の有効求人数（季節調整値）は、前月比で0.8%減少と4か月ぶりの減少。GoToトラベルの一時停止、緊急事態宣言等の影響が見られる。
- 令和3年1月の有効求職者数（季節調整値）は、前月比で1.6%減少となり、9ヶ月ぶりの減少。コロナ感染者数の増加の懸念によるハローワーク利用の手控えが見られる。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成  
(注) 有効求人数及び有効求職者数は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。





# 厚生労働省福岡労働局説明資料

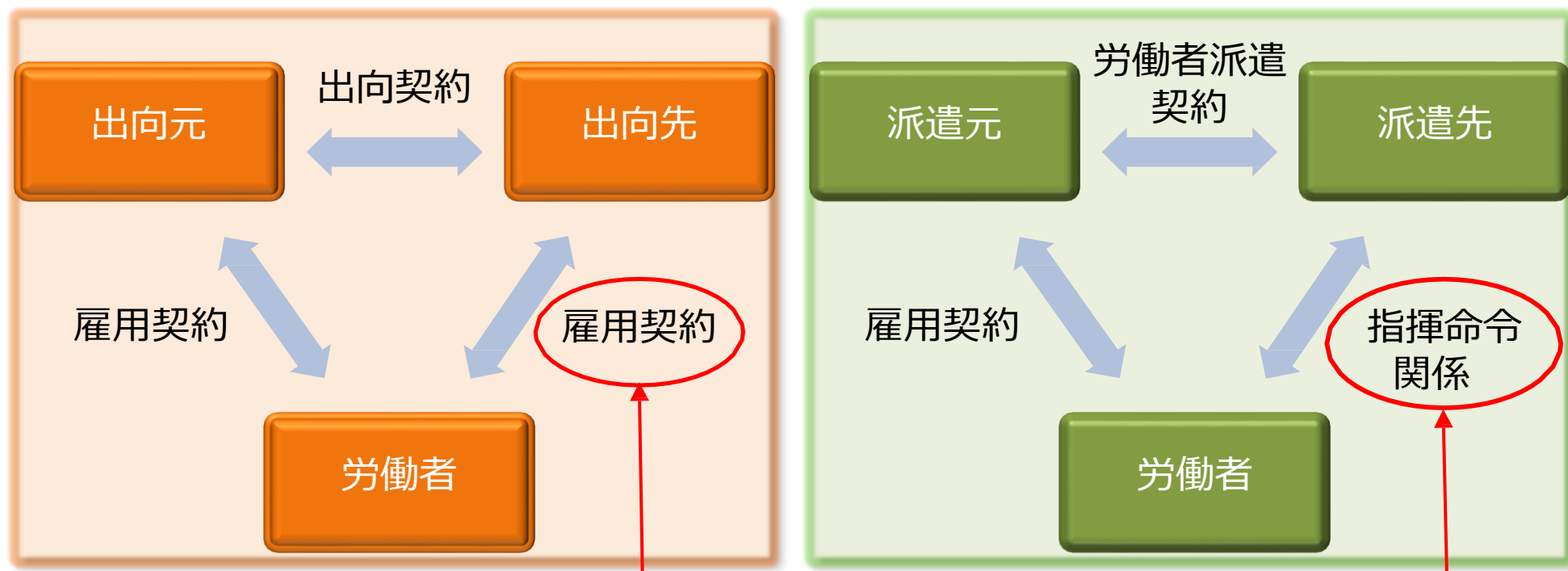
## (出向支援)

# 在籍型出向とは

## ○ 在籍型出向

在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に雇用契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるもの。

※ 出向元及び出向先双方と出向労働者との間に雇用契約関係が存在。



**在籍型出向**：出向先と労働者間の関係は「雇用契約」  
**労働者派遣**：派遣先と労働者間の関係は「指揮命令関係」

# 産業雇用安定助成金の創設

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、在籍出向により労働者の雇用を維持する場合、**出向元と出向先の双方の事業主に対して助成する「産業雇用安定助成金」を創設**

## 助成金の対象となる「出向」

■**対象**：雇用調整を目的とする在籍出向（新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図ることを目的に行う出向）が対象。

■**前提**：雇用維持を図るための助成のため、出向期間終了後は元の事業所に戻って働くことが前提。

### [その他要件]

- ・出向元と出向先が、親会社と子会社の関係にないなど、独立性が認められること。
- ・出向先で出向者の受入れに際し、別の人を事業主都合で離職させていないこと。出向元と出向先で労働者を交換するものでないことなどの要件があります。

※上記のほかにも要件あり

## 対象事業主

① 新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされたため、労働者の雇用維持を目的として出向により労働者（雇用保険被保険者）を送り出す事業主（**出向元事業主**）

② 当該労働者を受け入れる事業主（**出向先事業主**）

## 助成率・助成額

### ○出向運営経費

出向元事業主および出向先事業主が負担する賃金、教育訓練および労務管理に関する調整経費など、

**出向中に要する経費の一部を助成**

	中小企業	中小企業以外
出向元が労働者の解雇などを行っていない場合	9/10	3/4
出向元が労働者の解雇などを行っている場合	4/5	2/3
上限額	12,000円/日	

### ○出向初期経費

就業規則や出向契約書の整備費用、出向元事業主が出向に際してあらかじめ行う教育訓練、出向先事業主が出向者を受け入れるために用意する機器や備品などの**出向に要する初期経費の一部を助成**

	出向元	出向先
助成額	各10万円/1人当たり (定額)	
加算額	各5万円/1人当たり (定額)	

※出向元事業主が雇用過剰業種の企業や生産性指標要件が一定程度悪化した企業である場合、出向先事業主が労働者を異業種から受け入れる場合について、助成額を加算

# 在籍型出向支援専用ページを開設

在籍型出向支援策をとりまとめた専用ページを福岡労働局ホームページ内に開設。在籍型出向の基本から、産業雇用安定助成金、産業雇用安定センターのマッチング支援などの在籍型出向に係る各種支援情報を、今後、出向の送り出しや出向の受け入れを検討している事業主向けに発信。

## 在籍型出向支援特設サイト



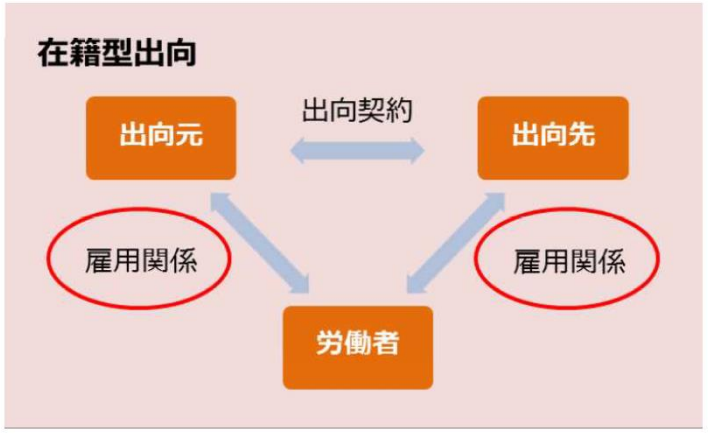
(福岡労働局特設ページ)

### お知らせ

令和3年3月〇日 第1回福岡県在籍型出向等支援協議会を開催しました。  
令和3年3月〇日 雇用シェア及び産業雇用安定助成金説明会を開催します。

### 在籍型出向とは

・いわゆる出向とは、労働者が出向元企業と何らかの関係を保ちながら、出向先企業と新たな雇用関係を結び、一定期間継続して勤務することをいいます。  
・このうち、在籍型出向とは、出向元企業と出向先企業との間の出向契約によって、労働者が出向元企業と出向先企業の両方と雇用契約を結ぶものをいいます。



### ●在籍型出向の"基本がわかる"ハンドブック

▼クリックするとPDFが表示されます



(3,550KB : PDF)

就業規則（出向規程）の参考例

出向契約書の参考例

### 【主なコンテンツ】

- ・具体例
- ・どういう働き方なのか
- ・どのような準備が必要か
- ・就業規則（出向規程）、出向契約書の参考例
- ・税務上の留意点、社会保険・労働保険の取扱い
- ・Q&A

(雇用シェア及び産業雇用安定助成金リーフレット)



# 福岡県協議会構成機関間の連携体制の構築（提案）

（在籍型出向の活用による雇用維持への支援）

## ① 協議会構成機関による企業への出向制度の周知・案内

〈 出向情報やノウハウ共有・送出企業や受入企業開拓を実施 〉

産業雇用安定  
センター

福岡県在籍型  
出向等支援協議会

労働団体

・ 連合福岡

経済団体

- ・ 福岡県経営者協会
- ・ 福岡県商工会議所連合会
- ・ 福岡県中小企業団体中央会
- ・ 福岡県商工会連合会

行政機関

- ・ 福岡労働局
- ・ 九州経済産業局
- ・ 九州地方整備局
- ・ 九州運輸局
- ・ 福岡県

金融機関

- ・ 福岡銀行
- ・ 筑邦銀行
- ・ 西日本シティ銀行
- ・ 北九州銀行
- ・ 福岡中央銀行

出向制度周知  
・ 広報

各種施策・人材確保  
等イベント情報

② 企業情報収集

⑤ 各種支援等情報

③ 出向制度活用希望企業  
情報提供

⑥ 出向に係る各種支援策  
情報提供

出向制度活用希望企業  
情報・出向に係る各種  
情報の集約

事務局

\* 別紙様式を活用

福岡労働局

④ 産雇センターへの情報提供

⑦ 各構成機関への情報提供

出向支援

産雇センター

情報共有

各構成機関

出向のマッチング

情報の横展開

在籍型出向制度の活用を希望する企業の情報を得た場合は、下記様式により協議会事務局(福岡労働局)に情報提供を行っていただくようお願いします。情報集約後、産業雇用安定センターへ情報提供を行います。

様式（案） 労働局・産業雇用安定センターへの誘導企業報告（在籍型出向制度）

報告年月日R3.4.1

報告機関名\*\*\*\*\*

報告者名\*\*\*\*\*

連絡先092-\*\*\*\*-\*\*\*\*

	企業名	業種	担当者名	電話番号	同意の有無(※)	備考
例)	(株) ○○○○	介護サービス業	◇◇ ◇◇	***-***-*****	有	
1						
2						
3						
4						
5						

《注意》 労働局・産業雇用安定センターから出向支援に係る連絡を行うことについての同意を得る必要があります。

# 産業雇用安定センターについて

## 資料目次

- ・ 公益財団法人産業雇用安定センターの概要 P. 1
- ・ 産業雇用安定センター業務運営状況（年度別） P. 2
- ・ 2019年度出向・移籍成立状況  
（業種別、企業規模別、出向・移籍別、年齢別） P. 3～5
- ・ キャリア人材バンク事業の概要 P. 6
- ・ 人材育成型出向等支援の概要について P. 7
- ・ 雇用を守る出向支援プログラム2020 P. 8

2021年3月



公益財団法人 産業雇用安定センター

<http://www.sangyokoyo.or.jp/>

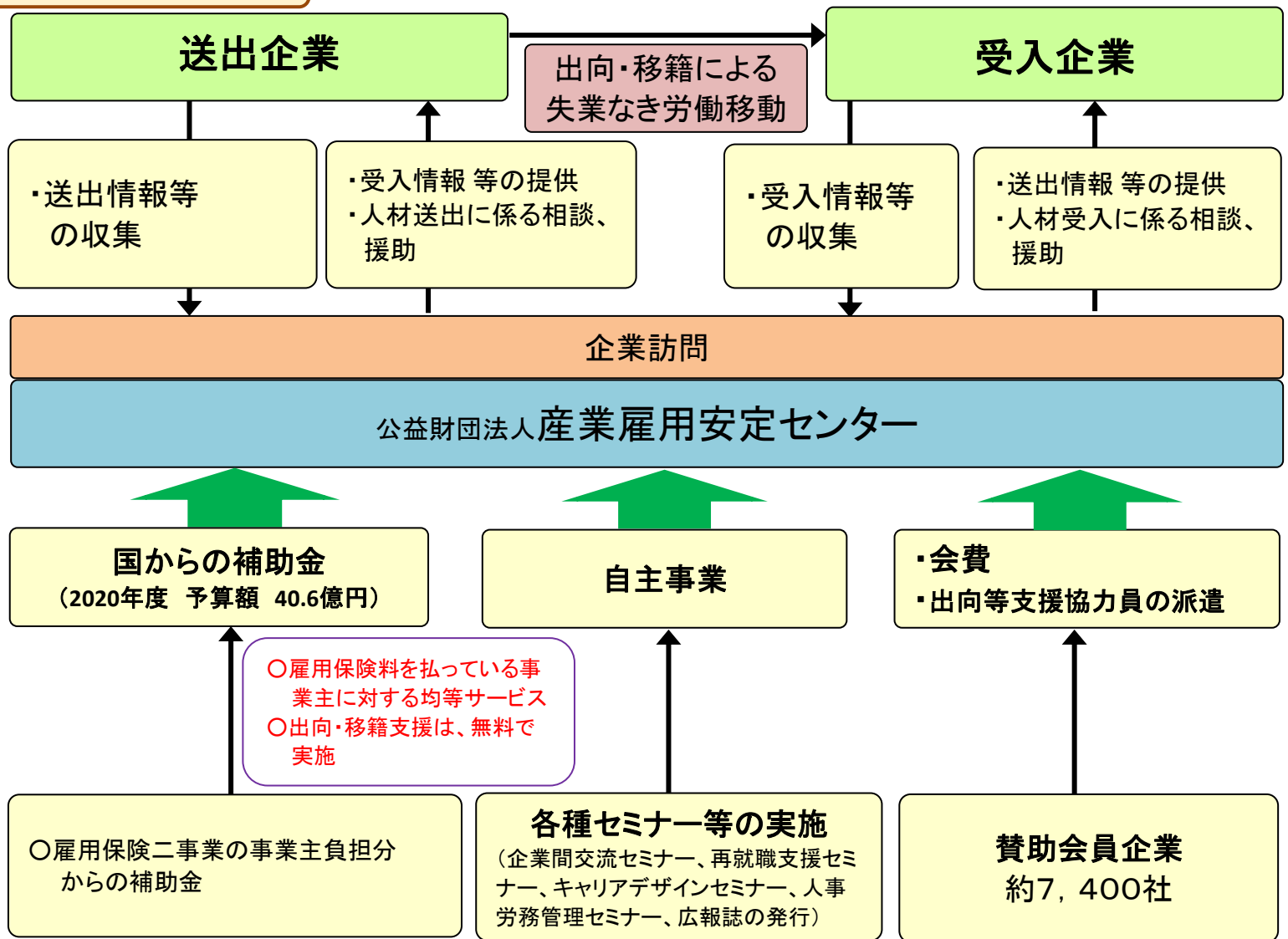


# 公益財団法人産業雇用安定センター概要

## 1 設立目的等

- 産業構造変化、国際化の進展等に伴う労働力需給の変化に対応した**労働力の産業間、企業間移動の円滑化**に寄与するため、事業主等に対して、**出向・移籍による失業なき労働移動**に関する情報提供・相談・あっせん等を行う。
- 1985年(昭和60年)のプラザ合意を契機とした急激な円高による鉄鋼・造船不況に伴い、産業界が国の支援を得て、1987年(昭和62年)3月、13の**産業団体(※)**が**5,250万円の基本財産を拠出**して設立。  
※ 一般社団法人日本造船工業会、一般社団法人日本鉄鋼連盟、電気事業連合会、一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人セメント協会、日本化学繊維協会、日本製紙連合会、日本石炭協会\*、日本紡績協会、一般社団法人日本民営鉄道協会、一般社団法人日本船主協会  
\*1997年(平成9年)7月に解散し、一般財団法人石炭エネルギーセンターに統合

## 2 事業内容等



## 3 組織(職員数711人)(2021.3.1現在)

本部(職員数47人)  
(東京都江東区亀戸)

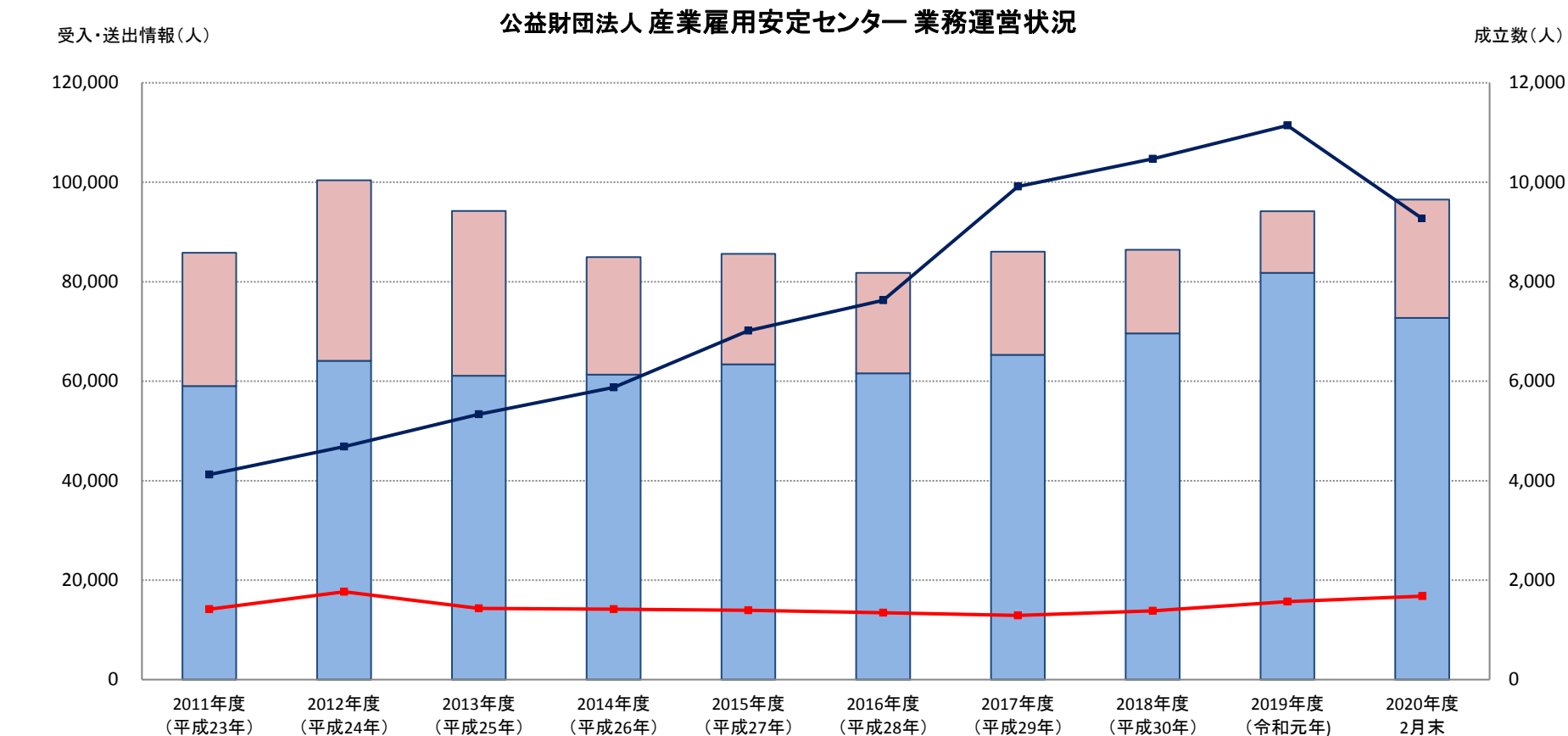
全国47都道府県事務所  
(職員数664人、  
うち出向等支援協力員509人)

## 4 政策目標値と実績

評価対象項目	2011年度 (平成23年)	2012年度 (平成24年)	2013年度 (平成25年)	2014年度 (平成26年)	2015年度 (平成27年)	2016年度 (平成28年)	2017年度 (平成29年)	2018年度 (平成30年)	2019年度 (令和元年)	2020年度 2月末
事業所訪問件数	目標値	80,000	80,000	90,000	110,000	120,000	130,000	150,000	160,000	170,000
	実績	97,076	98,253	110,264	129,509	147,587	168,358	190,839	187,490	175,508
成立率	目標値	45%	49%	49%	60%	60%	61%	61%	64%	66%
	実績	60.6%	56.9%	65.8%	60.1%	61.3%	61.8%	69.5%	68.1%	63.1%

※成立率は2016年度(平成28年)よりキャリア人材バンク除く

# 公益財団法人産業雇用安定センター概要



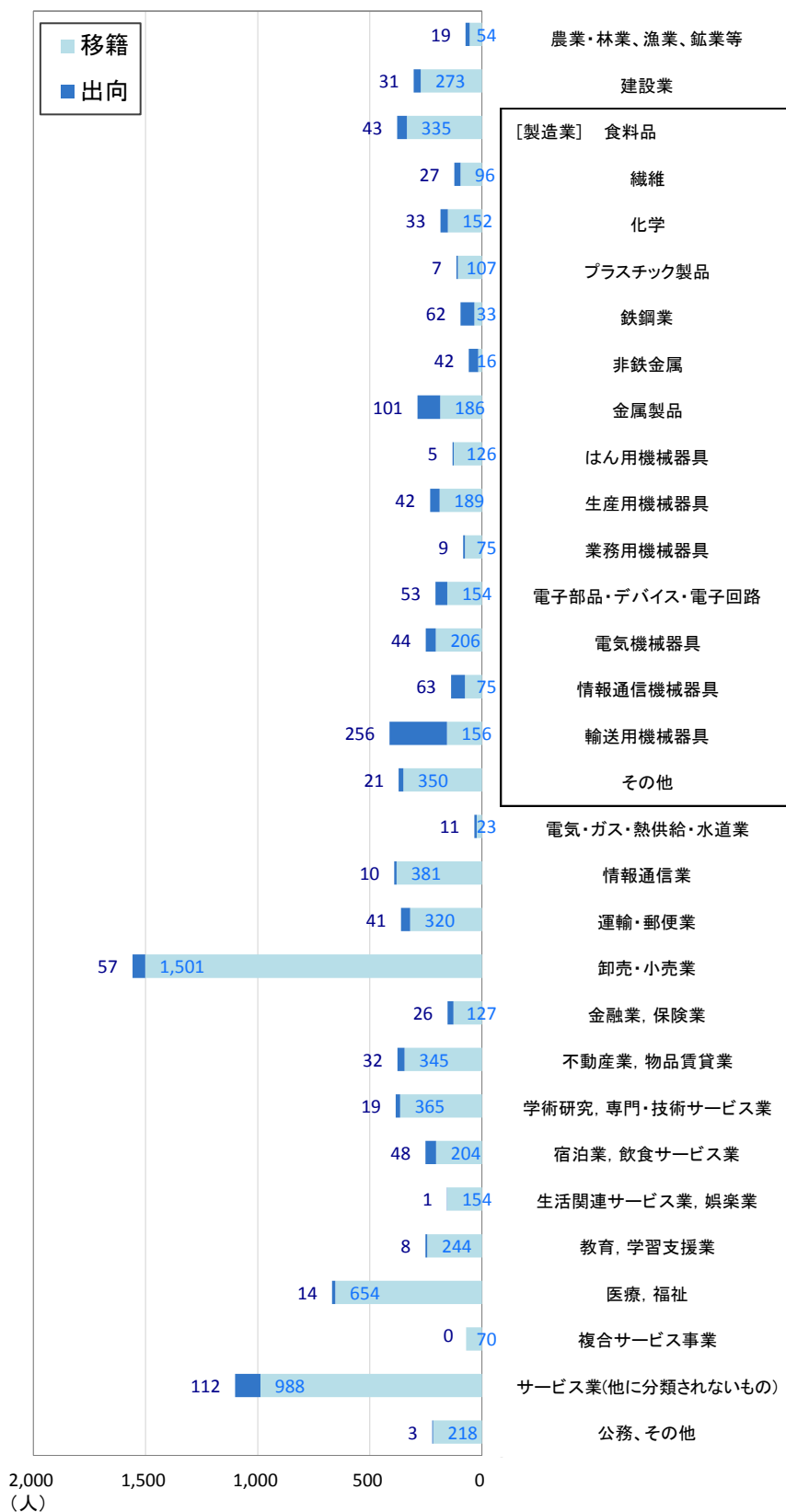
出向成立	2,680	3,629	3,315	2,361	2,220	2,024	2,073	1,678	1,240	2,381
移籍成立	5,902	6,413	6,109	6,134	6,339	6,157	6,533	6,963	8,177	7,271
成立合計	8,582	10,042	9,424	8,495	8,559	8,181	8,606	8,641	9,417	9,652
受入情報	41,226	46,858	53,360	58,753	70,167	76,253	99,165	104,732	111,421	92,719
送出情報	14,155	17,664	14,326	14,137	13,963	13,453	12,906	13,853	15,675	16,792

事業所訪問件数	97,076	98,253	110,264	129,509	147,587	168,358	190,839	187,490	175,508	93,375
成立率	60.6%	56.9%	65.8%	60.1%	61.3%	61.8%	69.5%	68.1%	63.1%	61.0%

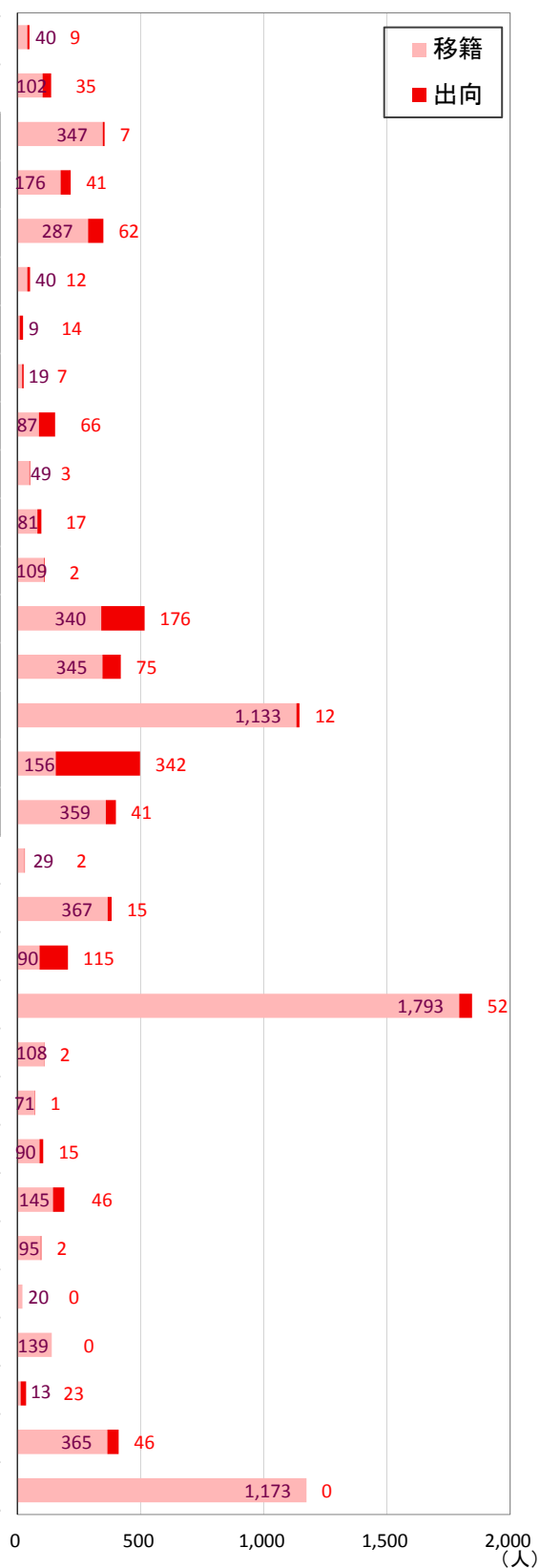
※成立率は2016年度(平成28年)よりキャリア人材バンク除く

# 2019年度 業種別 出向・移籍別成立状況

## 受入成立

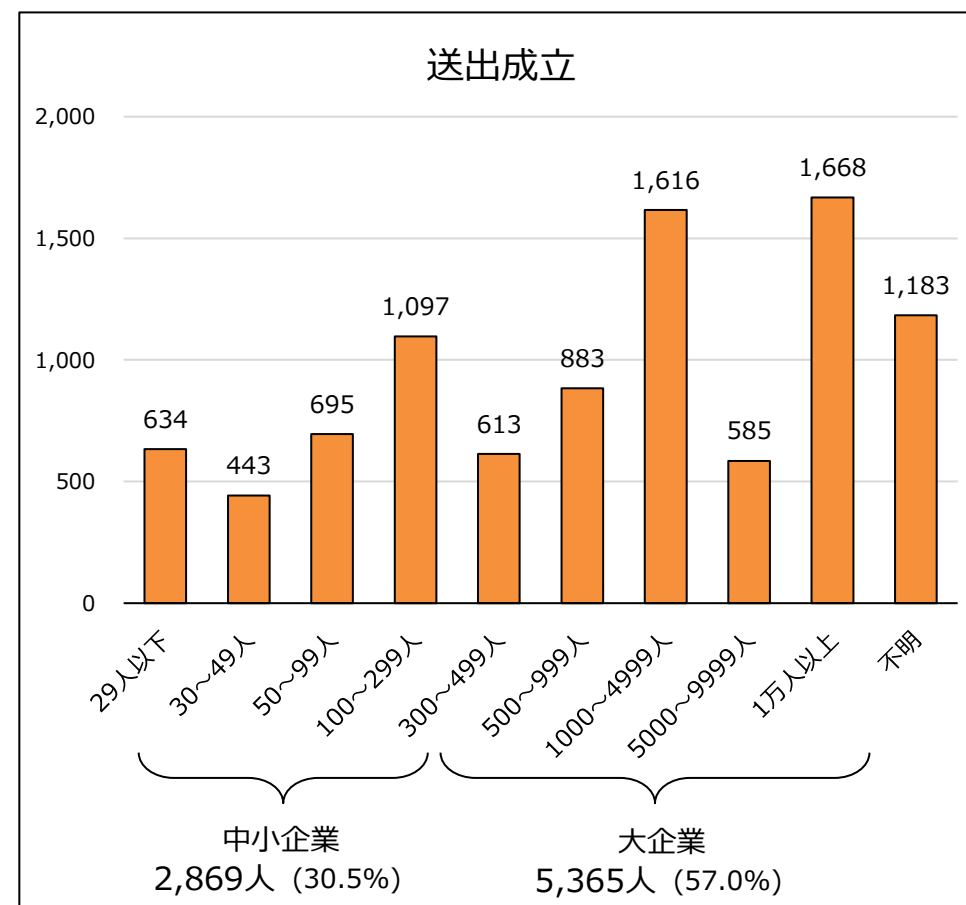
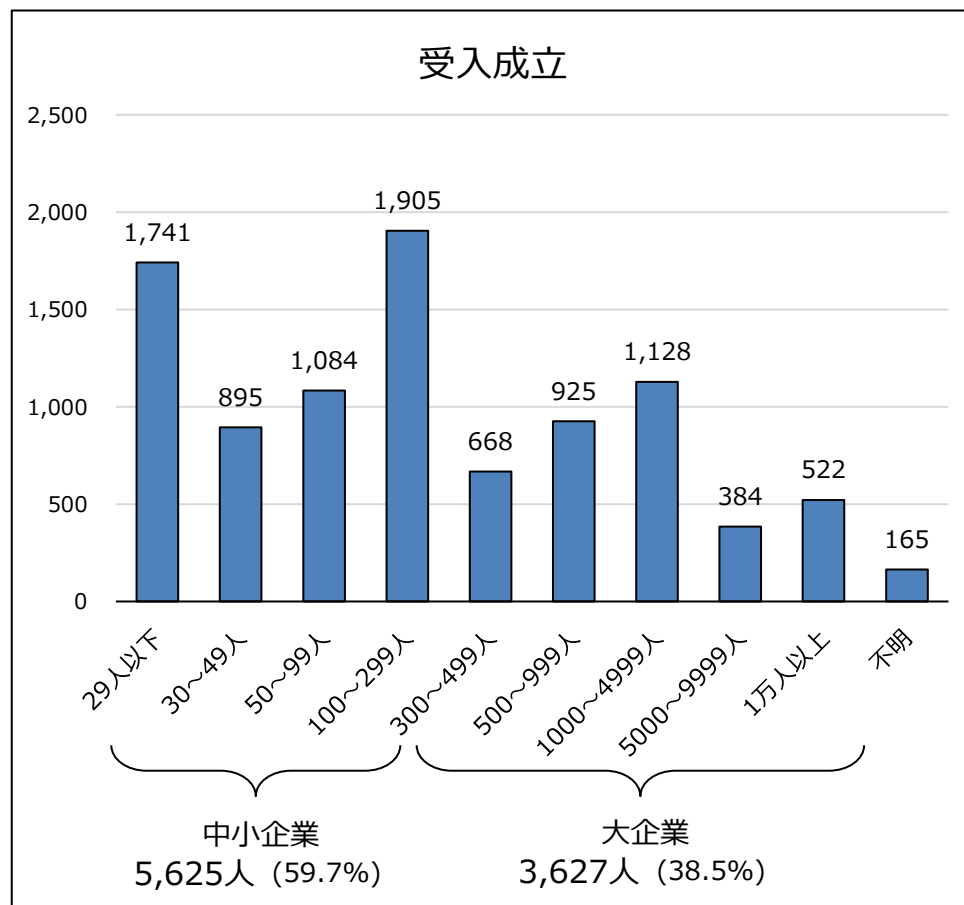


## 送出成立



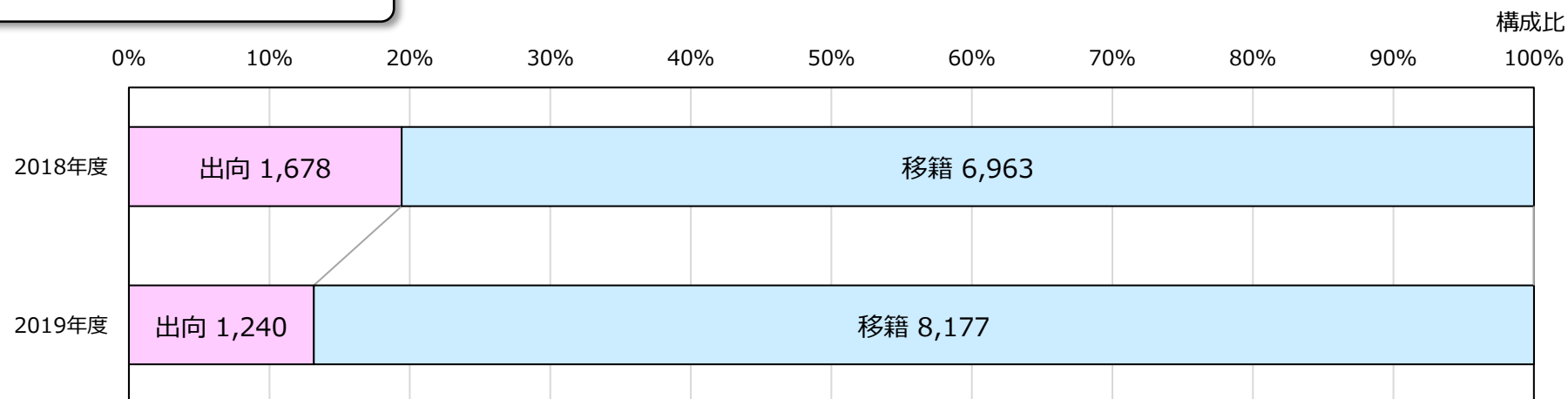
1. 成立数 9,417人のうち同一業種間成立数は 3,694人で、同一業種間の成立割合は 39.2%。
2. そのうち製造業は 2,172人で、58.8%を占めている。
3. 製造業内同一業種成立は 744人で 34.3%。65.7%は製造業内異業種への労働移動となっている。

## 企業規模別成立状況（2019年度）

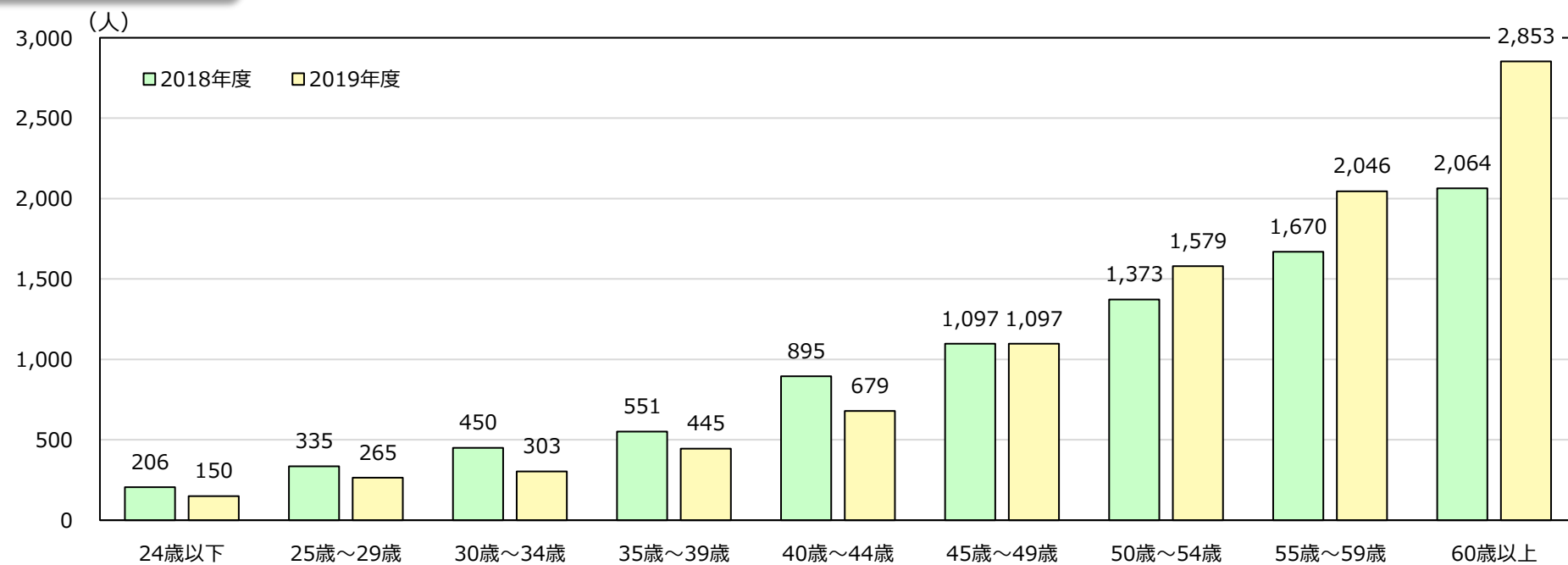


受入成立の割合は大企業（300人以上）より中小企業（299人以下）が約21ポイント多く、送出成立の割合では逆に大企業が中小企業より約27ポイント多い。  
⇒総じて大企業から中小企業への労働移動となっている。

## 出向・移籍別成立構成比率



## 年齢別成立状況



# キャリア人材バンクの概要

国の一億総活躍プランに基づき、生涯現役社会の実現に向けて高齢者の就業促進を図るため、その有する能力・希望等に応じて、65歳を超えて雇用が可能な企業に紹介してマッチングを行います

## 事業概要

### 登録者情報

自らの能力・経験を生かし66歳以降も働くことを希望する方

事業主経由での登録の場合	個人登録の場合
事業主様を通じてご登録ください	ご来所の上ご登録ください
<b>対象者</b>	<b>対象者</b>
60歳以上の在職者の方で 雇用契約期間の満了（※）後に 再就職を希望する ※定年、継続雇用終了、有期雇用契約期間満了により離職する場合があります	60歳から70歳以下の方で 下記のいずれかに該当する方 ・在職者で再就職を希望する ・離職後1年以内の離職者で再就職を希望する

就業希望登録

受入情報提供

応募希望

再就職の決定

産業雇用安定センター  
キャリア人材バンク

受入情報の登録

就業希望情報の提供

面接

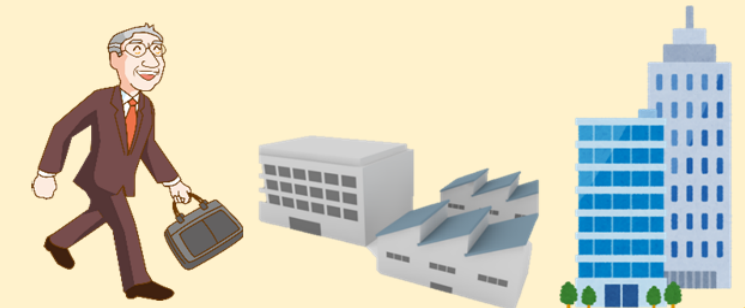
再就職の決定

### 受入情報

高齢者の能力・経験の活用を希望する企業

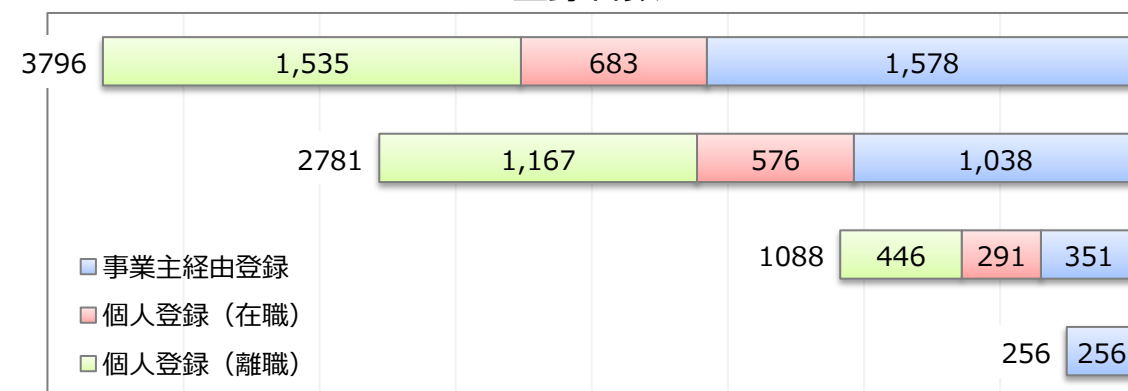
以下のいずれにも該当する求人情報が対象です

- ① 66歳以降も働き続けることが可能なもの
- ② 採用者の能力・経験が生かせるもの
- ③ 採用後の雇用期間が1年以上見込まれるもの



## 登録者・成立状況

登録者数



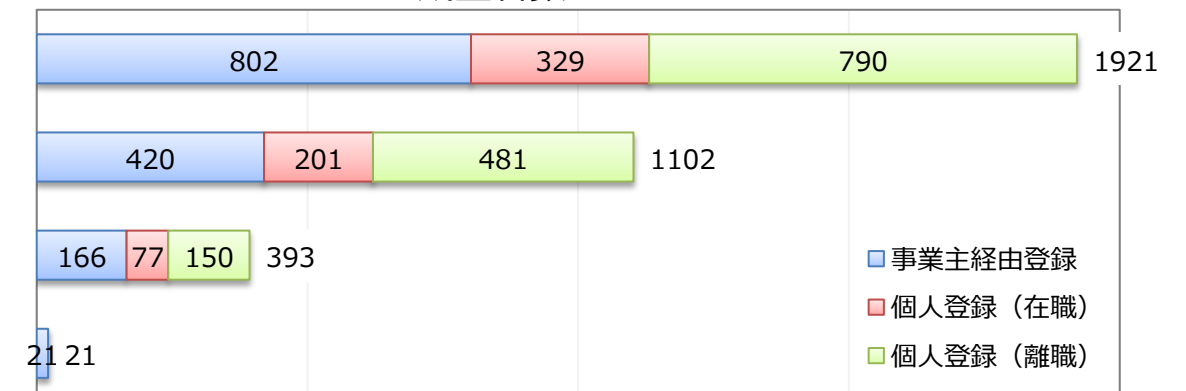
成立者数

2019年度(R1)

2018年度(H30)

2017年度(H29)

2016年度(H28)



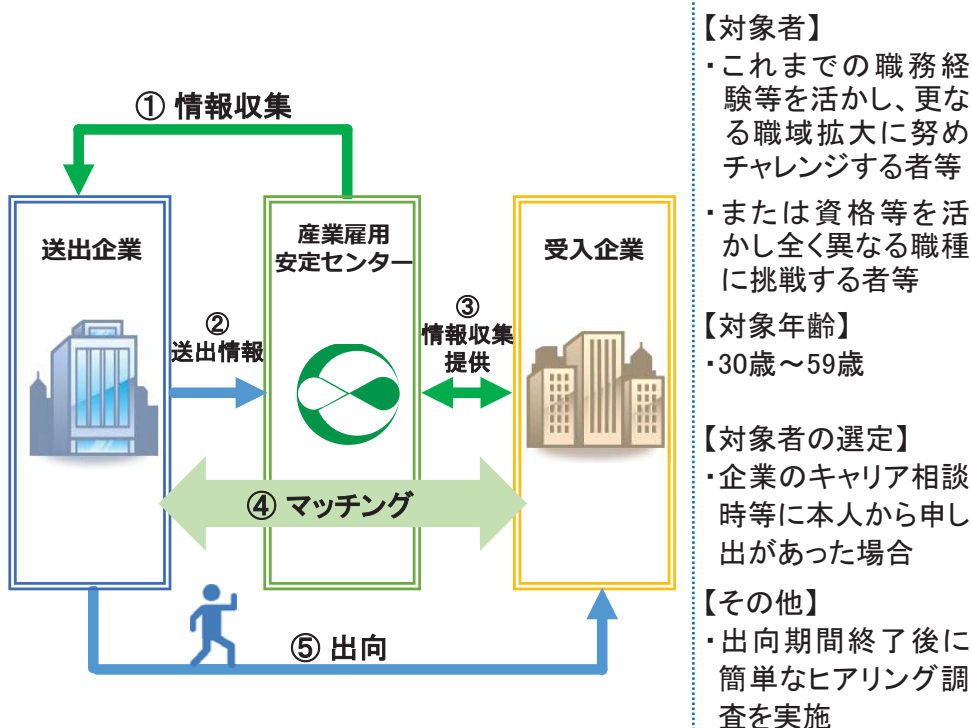
# 人材育成型出向等支援の概要について

- ・ 少子高齢化が進む中、働きやすい職場作り、多様な人材の育成、人材の最適配置と最大活用等が、企業の成長戦略にとって重要課題となってきた。
- ・ 企業においては、従業員がこれまでのキャリアを活かし、主体的にキャリア・ステップアップへ挑戦することの後押しをすること、グループ外企業での就業を通して、能力開発や人材育成を図り、企業間の連携を強化すること等の重要性も高まってきている。
- ・ 上記を踏まえ、センターは、これまでの雇用調整中心の出向支援に①キャリア・ステップアップ型出向と②人材育成・交流型出向を加え、出向支援の幅を拡大していく。

## ① キャリア・ステップアップ型出向

### 【ねらい】

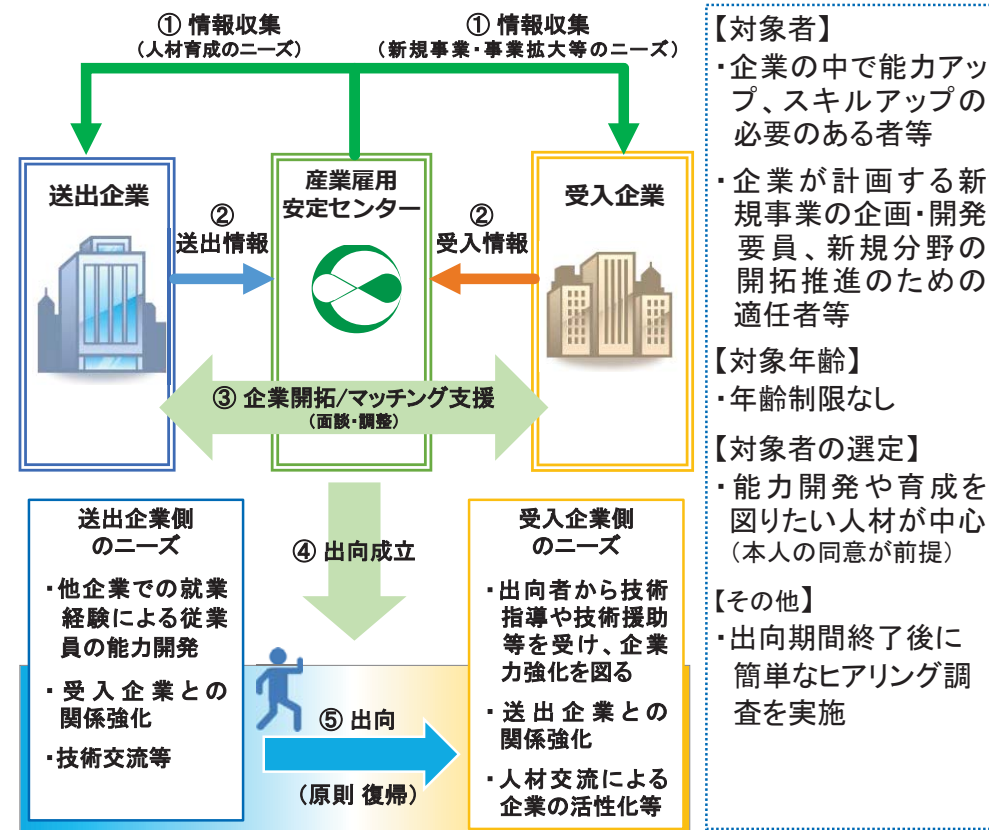
- ・ 企業人材の多様なキャリア・ステップアップへの主体的な挑戦を後押しする
- ・ 本人のキャリアパスやライフプランに合わせた職域拡大、U/Iターン等を支援する



## ② 人材育成・交流型出向

### 【ねらい】

- ・ 従業員の能力開発や人材育成。特に高度人材の育成により企業力の強化をはかる
- ・ 人材交流を目的とした取組により、企業間の連携強化、人的結びつきの強化、組織の活性化をはかる





# 雇用シェア（在籍型出向制度）を活用して、従業員の雇用を守る企業を無料で支援します

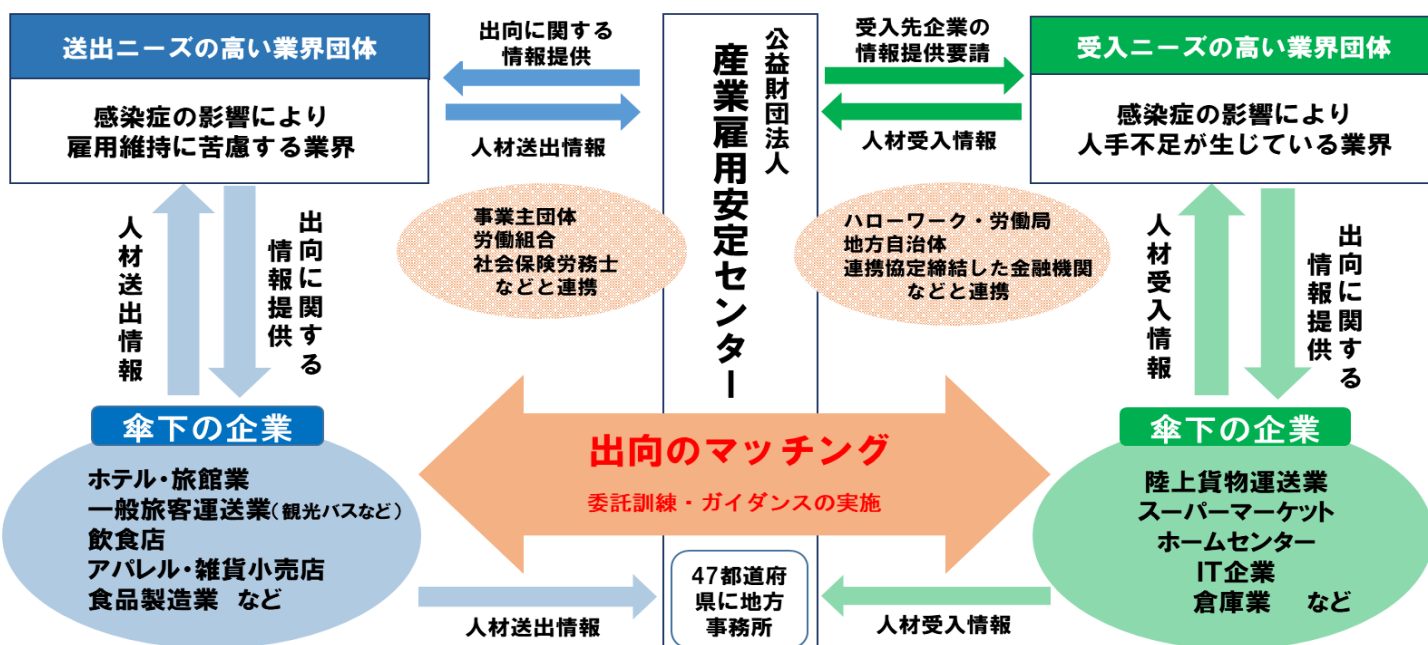
## 概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に雇用過剰となった企業が従業員の雇用を守るために、人手不足等の企業との間で雇用シェア（在籍型出向）を活用しようとする場合に、双方の企業に対して出向のマッチングを無料で行います。（以下「雇用を守る出向支援プログラム2020」をご参照ください）

## 雇用を守る出向支援プログラム2020

～ 雇用シェア（在籍型出向制度）を活用して一時的に休業している労働者の雇用を守ります～

産業雇用安定センターは、新型コロナウイルス感染症の影響等により一時的に雇用過剰となった企業が雇用を守るために、人手不足の企業等との間で雇用シェア（在籍型出向制度）を活用した出向支援を無料で行います。



## お問い合わせ先

(センターHP)

全国47都道府県の県庁所在地に当センターの事務所があり、無料にて企業からのご相談を承ります。



## 産業雇用安定センターとは

産業雇用安定センターは、企業間の出向や移籍を支援することにより「失業なき労働移動」を実現するため、1987年に国と事業主団体等が協力して設立された公益財団法人です。設立以来、21万件以上の出向・移籍の成立実績があります。





# 雇用シェア（在籍型出向制度）の概要

# 雇用シェア（在籍型出向制度）について

～ 雇用シェア（在籍型出向制度）を活用して一時的に休業している労働者の雇用を守ります～

新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業が雇用を守るために、人出不足の企業との間で**雇用シェア**（在籍型出向制度）を活用した出向の支援を無料で行います。

送出し企業  
（出向元）

ホテル・旅館業  
一般旅客運送業（観光バスなど）  
飲食店  
アパレル・雑貨小売店  
食品製造業 など

公益財団法人  
産業雇用安定センター

出向のマッチング

受入の企業  
（出向先）

陸上貨物運送業  
スーパーマーケット  
ホームセンター  
IT企業  
倉庫業  
警備業など

## 【問い合わせ先のご案内】

公益財団法人  
産業雇用安定センター

※公益財団法人産業雇用安定センターは、  
1987年に国と産業・経済界の協力により  
設置された出向・移籍の専門機関です。

福岡事務所

電話番号 092-475-6295

FAX 092-434-5272

住所 812-0011

福岡市博多区博多駅前2丁目1番1号

福岡朝日ビル6階

北九州駐在

電話番号 093-531-7806

FAX 093-531-7906

住所 802-0001

北九州市小倉北区浅野3-8-1

AIMビル2階

# 在籍出向とは

在籍出向とは、従業員が出向元に籍を有し出向先で勤務して将来的に出向元に復帰する出向です。

出向元

出向契約

出向先

雇用関係

労働者

雇用関係

出向元

(人員に余剰感がある企業)

出向先

(人材が不足している企業)

- ・操業度が下がり、一時的に雇用調整が必要
- ・定年後も見据えたライフステージづくり
- ・他企業での就業経験により従業員の能力、技能向上を図りたい
- ・幹部候補社員を育成したい
- ・従業員のキャリアアップ希望に応えたい
- ・**新型コロナウイルスの発生により余剰人員が発生する**

## 出向の狙い

- ・事業拡大による労働力が不足している
- ・必要なキャリアを保有する人材を即戦力として迎え入れたい
- ・新規事業の企画、開発要員を募集したい
- ・新規分野開拓のために経験者を 受け入れたい
- ・技術指導、援助を受け職場のレベルアップを図りたい

## 出向のメリット

出向元は従業員を解雇せずに雇用が維持され、人件費等の労務費を抑制することが出来ます

出向先で新しい技術、企業風土を吸収し、出向元で活かすことが出来ます

出向先は人材が確保され、求人に係る費用が軽減出来ます

企業間の連携や人材交流による企業力の強化が図れます

※出向契約(出向期間、賃金負担割合等)は、**本人の同意の上、出向元、出向先の協議**により決定されます。  
※雇用調整助成金の出向制度、**産業雇用安定助成金**を活用できる場合があります。  
(詳細は、福岡労働局のHPをご参照下さい。)

## 雇用シェア説明会参加者実績

		企業		行政	社労士 税理士	送出/受入 (事業所数)
12月16日	福岡	6 社	7 名	9 名		
12月23日	八幡	9 社	9 名			
12月24日	八幡	2 社	2 名	5 名		
12月24日	飯塚			1 名		
12月24日	久留米	1 名	1 名	3 名	1/2	5/13(12月迄計)
1月15日	久留米	2 名	2 名	5 名	1/1	0/2
1月22日	福岡	9 社	1 2 名	1 名	3/5	1/6
1月25日	小倉	1 2 社	1 4 名		2/2	3/7
1月26日	飯塚	1 社	1 名	1 名		0/1
1月27日	福岡	3 社	4 名	2 名	2/2	0/2
2月17日	福岡	5 社	5 名	1 名		5/0
2月22日	小倉	4 社	7 名	1 名	1/1	0/1
2月24日	筑後	2 社	2 名	1 名		1/1
2月25日	筑豊	1 社	1 名	2 名		0/1
累計		57	67	32	10/13	15/34

## 九州経済産業局の取組

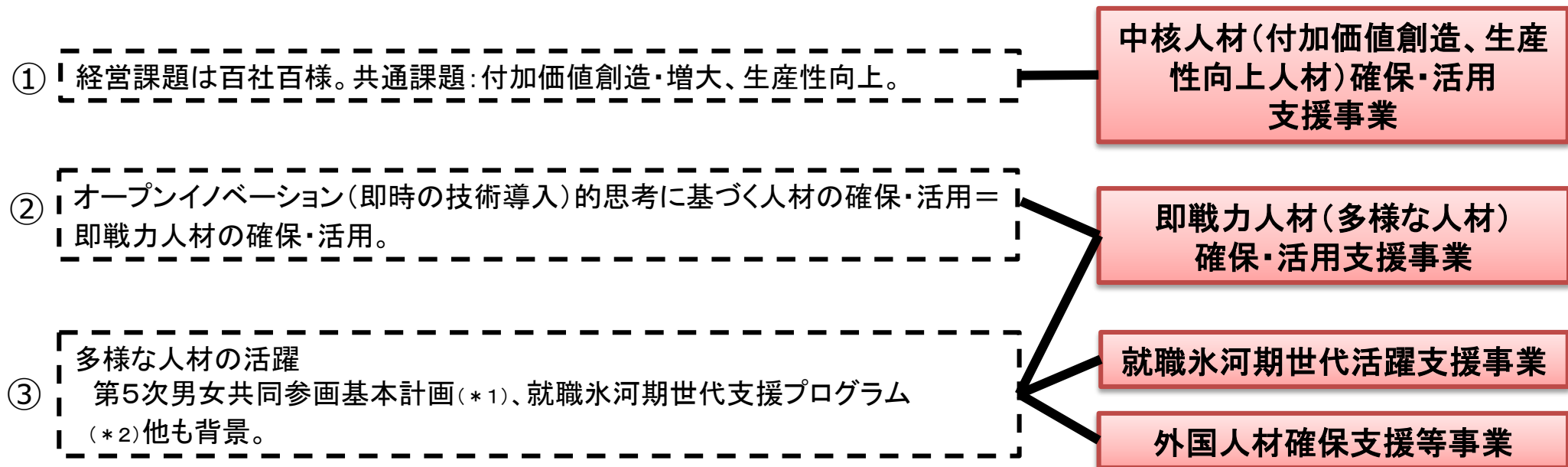
令和3年3月  
九州経済産業局  
産業人材政策担当参事官 T

# 令和3年度 九州経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業

■ 企画競争方式で受託事業者を公募(R3.2.18～同年3.9./12時)。第三者委員会を経て委託先決定。

コロナ禍においても少子高齢化による生産年齢人口減少という構造的問題により、中小企業の人材確保・活用は課題。解決には①②③が重要。

- ①新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況を打開し中小企業が事業を維持・成長させていく、経営課題に即した人材の確保・活用。
- ②企業活動におけるオープンイノベーションの進展に併せオープンイノベーション的思考に基づく人材確保・活用。
- ③多様な人材の確保・活用。



( \* 1 ) 第1部基本的な方針『…ジェンダー平等への取組は、世界的な人材獲得や投資を巡る競争の成否を通じて日本経済の成長力にも関わる。…』

( \* 2 ) 令和元年6月 経済財政運営と改革の基本方針2019 閣議決定。令和2年～4年の政府挙げての支援プログラム。

## 人材確保等促進税制への見直し・延長

- ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた企業の経営改革の実現のため、新卒・中途採用による外部人材の獲得や人材育成への投資を促進する制度とした上で、延長する。

### 改正概要

【適用期限：令和4年度末まで】

＜赤字が主な改正箇所＞

#### 現行制度

(中堅・大企業向け賃上げ税制)

##### 【通常要件①】

継続雇用者給与等支給額  
が前年度より**3%**以上増加

かつ

##### 【通常要件②】

国内設備投資額  
が減価償却費の95%以上

##### 【措置内容】

✓ 雇用者給与等支給額の増加額の**15%**  
を税額控除

##### 【上乗せ要件】

教育訓練費  
が過去2年度平均より20%以上増加

##### 【措置内容】

✓ 控除率を**5%上乗せ**

(控除上限は、法人税額の20%)

#### 改正案

(人材確保等促進税制)

##### 【通常要件】

新規雇用者(新卒・中途)給与等支給額  
が前年度より**2%**以上増加

##### 【措置内容】

✓ **新規雇用者給与等支給額(※)の15%**  
を税額控除

※ 雇用者給与等支給額の増加額が上限

##### 【上乗せ要件】

教育訓練費  
が前年度より20%以上増加

##### 【措置内容】

✓ 控除率を**5%上乗せ**

(控除上限は、法人税額の20%)

※ 税額控除の対象となる給与等支給額は、雇用保険の一般被保険者に限られない

※ 税額控除の対象となる給与等支給額は、雇用保険の一般被保険者に限られない



## 地域未来牽引企業

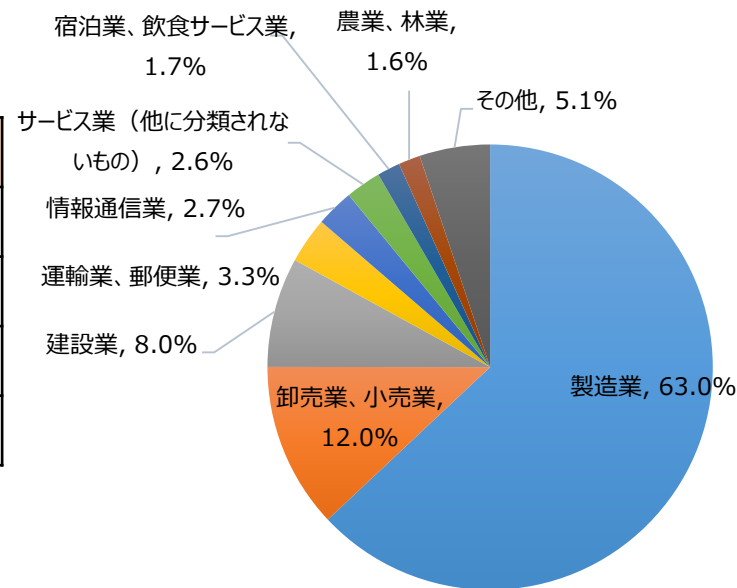
- 地域内外の取引実績や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長が見込まれる企業を「地域未来牽引企業」として選定し、地域の特性や強みを活用して地域経済を牽引していく事業に取り組む地域の企業を後押ししている。
- これまでに全国で4,741社、うち九州からは610社が選定。



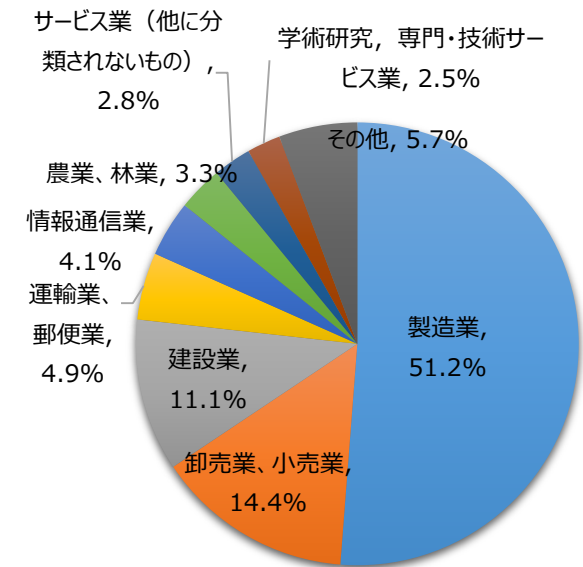
### 地域未来牽引企業

選定数	全国	九州（全国比）
2017年度	2,143社	319社（14.9%）
2018年度	1,540社	186社（12.1%）
2020年度	1,058社	105社（10.0%）
計	4,741社	<b>610社</b> （12.9%）

### 全国：4,741社の業種内訳



### 九州：610社の業種内訳



【出所】経済産業省「地域未来牽引企業 選定一覧」や各社HP等を基に九州経済産業局作成

# 2020 年度 地域未来牽引企業追加選定一覧(都道府県別件数)

2020年(R2年) 10月選定時点

地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数
北海道	26	126	埼玉県	29	94	岐阜県	18	86	鳥取県	23	89	佐賀県	8	60
青森県	31	86	千葉県	24	88	静岡県	36	164	島根県	22	87	長崎県	18	83
岩手県	27	127	東京都	20	95	愛知県	38	168	岡山県	26	101	熊本県	19	109
宮城県	29	137	神奈川県	17	73	三重県	16	87	広島県	22	99	大分県	12	65
秋田県	24	89	新潟県	40	154	滋賀県	18	97	山口県	14	74	宮崎県	16	89
山形県	35	129	富山県	17	85	京都府	32	118	徳島県	7	56	鹿児島県	14	73
福島県	24	124	石川県	17	80	大阪府	50	140	香川県	19	92	沖縄県	5	72
茨城県	43	119	福井県	16	88	兵庫県	33	152	愛媛県	17	82	合計	1,060	4,743
栃木県	23	104	山梨県	10	67	奈良県	18	87	高知県	9	66			
群馬県	24	99	長野県	31	134	和歌山県	24	117	福岡県	19	132			

個別企業リストは以下、経済産業省 地域未来牽引企業ホームページ

([https://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/chiiki\\_kenin\\_kigyuu/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyuu/index.html))でご確認いただけます。



【第1回福岡県在籍型出向等支援協議会資料】

# 新型コロナウイルス感染症による観光・交通 への影響について

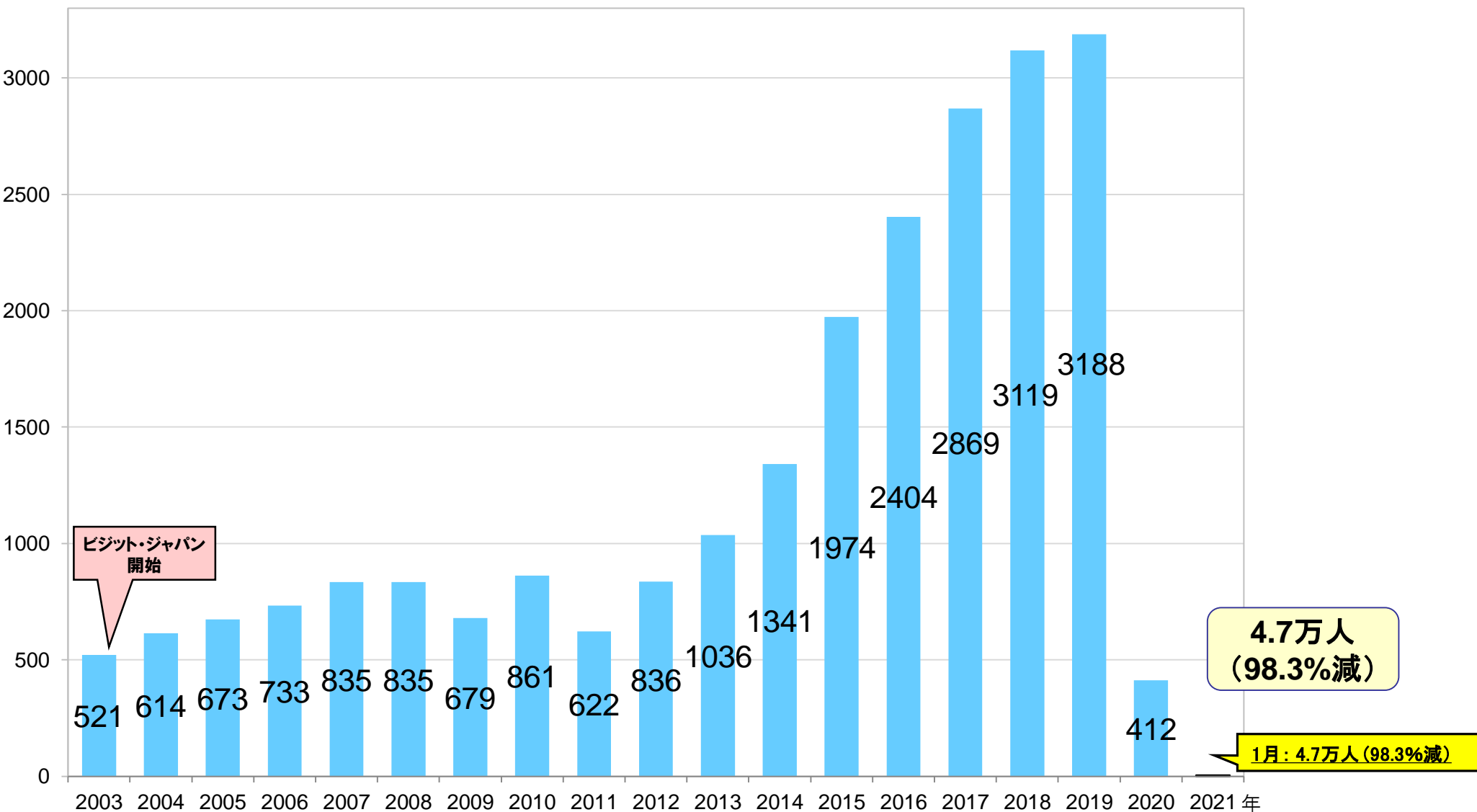
---

国土交通省 九州運輸局

令和3年3月26日(金)

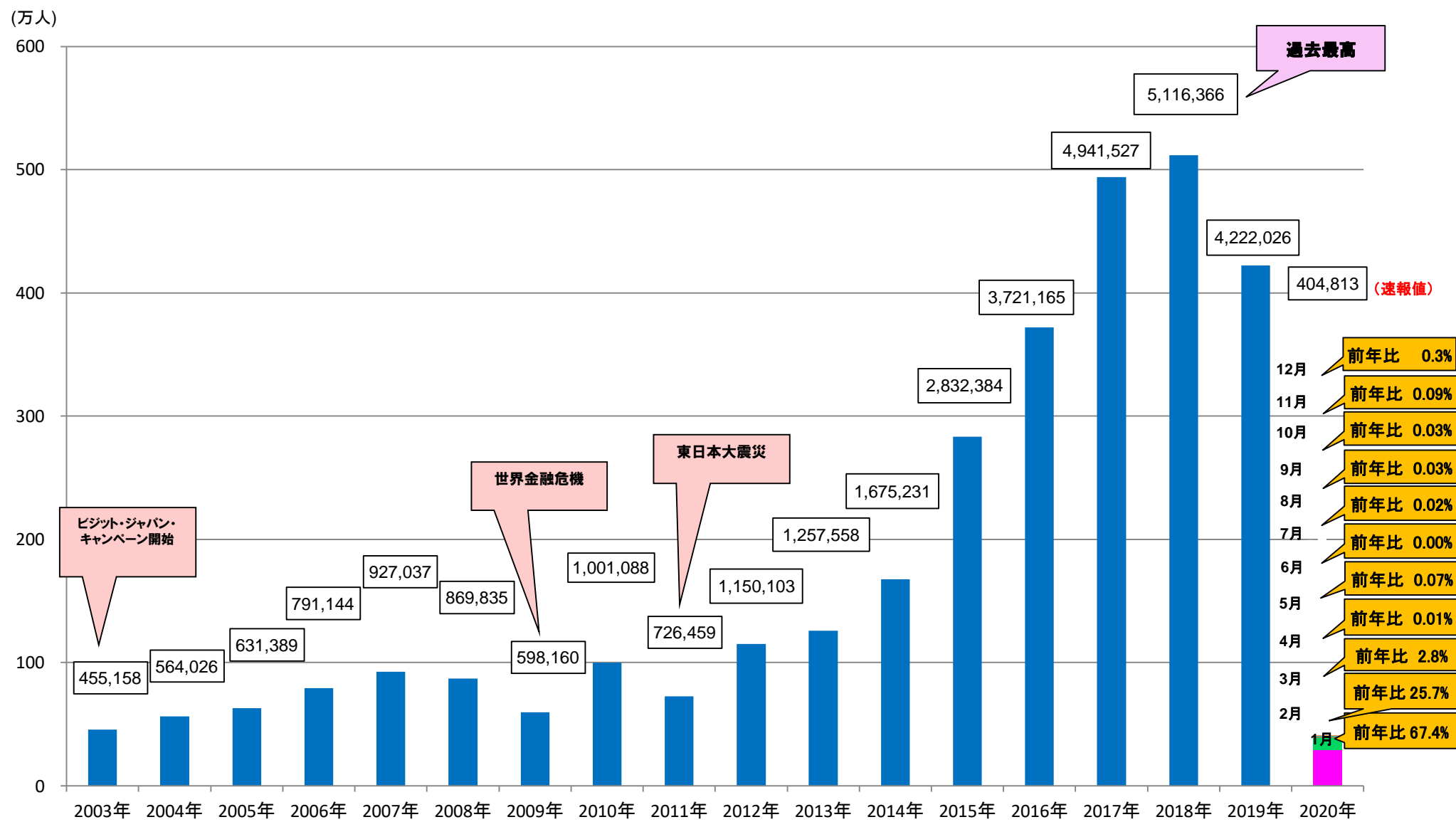
# 【全国】訪日外国人旅行者数の推移(推計値)

万人



注) 2019年以前の値は確定値、2020年1月～11月の値は暫定値、2020年12月～2021年1月の値は推計値、%は対前年同月比

出典: 日本政府観光局(JNTO)



※1 通常入国者数、※2 船舶観光上陸者数、※3 船舶観光上陸を含む外国人入国者数、※4 通常入国者数の前年同月比、※5 船舶観光上陸を含む入国者数の前年同月比

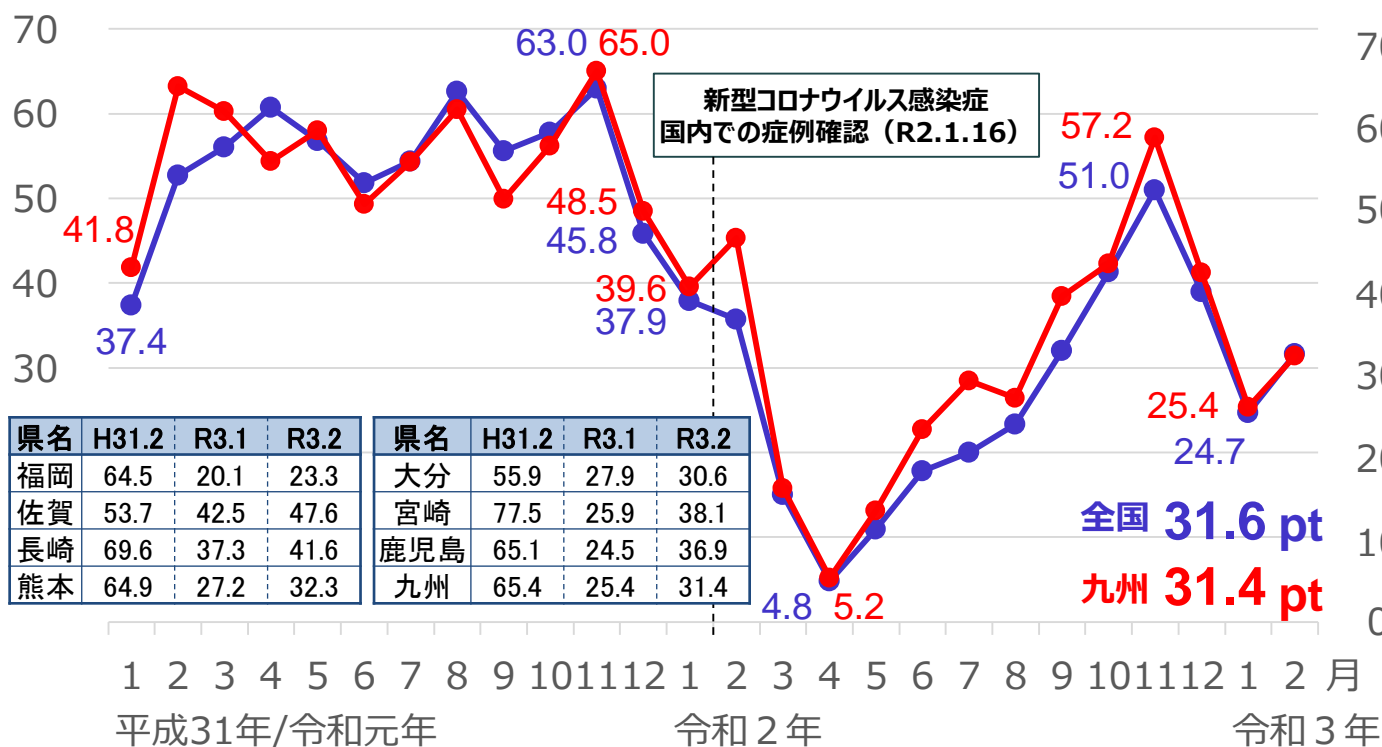
(注) 月毎のデータは月報から、年計は年報から転載しているため、月毎の集計と年計は一致しないこともある。

〈出典：法務省出入国管理統計〉

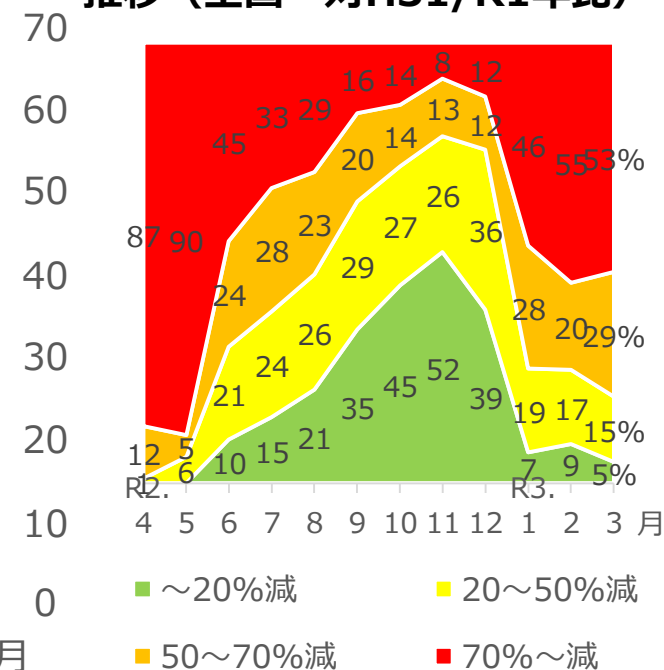
# 九州の宿泊事業の状況（稼働指数、売上金額）

- 九州の宿泊施設の稼働指数（過去1年間で最も稼働率の高い日の水準を「100pt」と設定した場合の各月の稼働水準、公益財団法人九州経済調査協会調べ）は、11月をピークにGo To トラベル事業の停止や緊急事態宣言の再発令により急減した。2月は季節的要因により僅かながら増加したが、新型コロナ発生前の平成31年同月と比べ5割程度にとどまる。

## 宿泊施設の稼働指数の推移



## 宿泊施設の売上金額の減少率の推移（全国・対H31/R1年比）

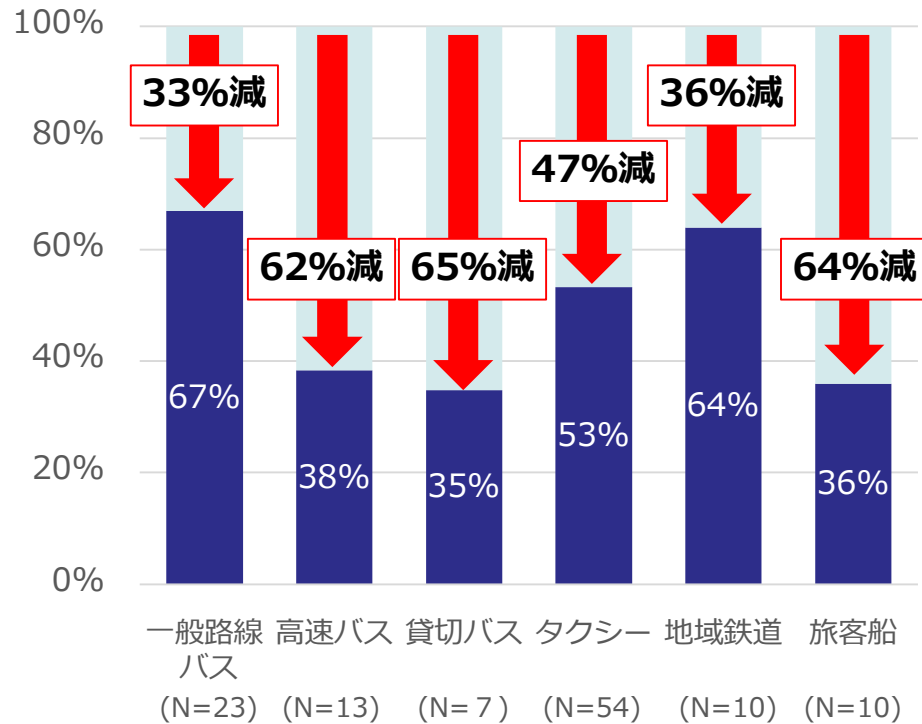


※ 稼働指数の数値は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」（宿泊稼働指数、<http://www.kerc.or.jp/report/2021/01/16202012-1.html>）による。

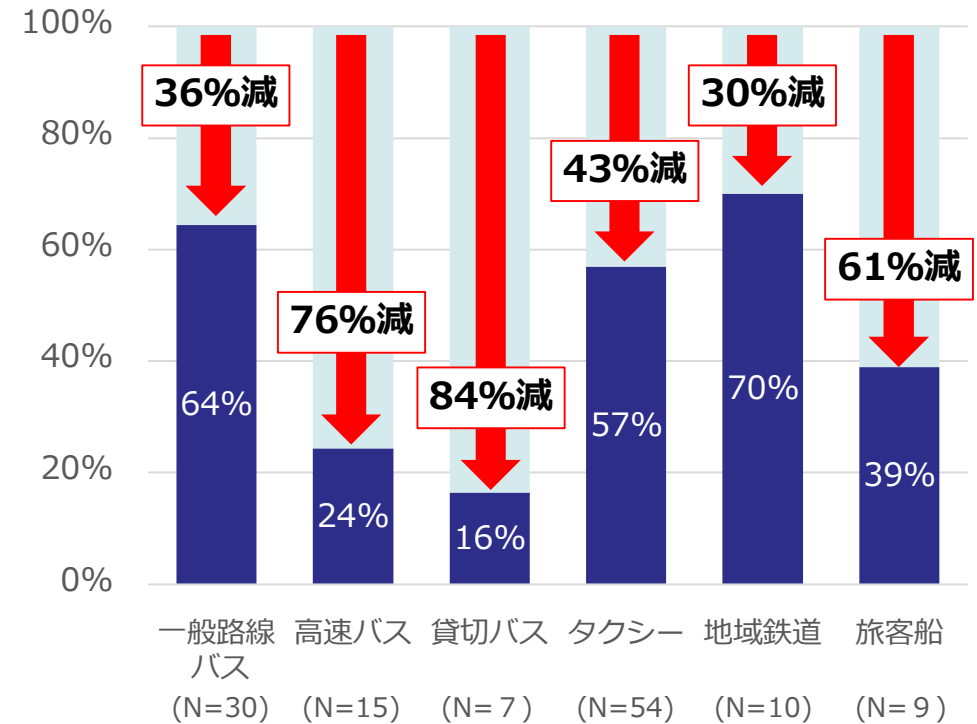
※ 売上金額の数値は、2月末時点での国土交通省観光庁調べ（[https://www.mlit.go.jp/kikikanri/kikikanri\\_tk\\_000018.html#eikyo](https://www.mlit.go.jp/kikikanri/kikikanri_tk_000018.html#eikyo)）による。  
標本数は、N=192（2月）、190（3月・見込み値）。

- 各事業ともにコロナ発生前の平成31年同月との比較では、前月（1月）同様、厳しい数値となっている。特に、高速バス、貸切バス及び旅客船については、Go To トラベル事業の停止等により著しい落ち込みが見られる。

## 2月の輸送人員（対H31同月比）



## 2月の運送収入（対H31同月比）



※ 対象期間は、令和3年2月1日～2月28日（貸切バスの輸送人員のみ、同期間の実働率の対H31年比）。

※ 減少率は、回答のあった事業者の輸送人員・運送収入を足し上げて比較した業界全体の値。Nは、回答のあった事業者数。

※ 地域鉄道とは、新幹線、在来幹線及び都市鉄道に該当する路線以外の鉄道路線のこと（JR九州、西日本鉄道等は含まれない。）。

※ 旅客船は、主要離島航路及び観光航路のみの値。



- 新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、デジタル化をはじめとするポストコロナに向けた経済構造の転換と地域における民需主導の好循環を実現し、地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を増額する（併せて、地方における感染拡大に臨機応変に対応できるよう即時対応分を新設）。（※ 1次補正：1兆円・2次補正：2兆円）

**1. 補正予算計上額**      1.5 兆円（うち 地方単独分 1.0兆円、即時対応分 0.2兆円）

**2. 所管**      内閣府（地方創生推進室）      ただし、各府省に移し替えて執行

### 3. 交付対象等

- （1）交付対象      : 実施計画を策定する地方公共団体（都道府県・市町村）
- （2）交付方法      : コロナ対応にかかる国庫補助事業の地方負担と地方単独事業のそれぞれの所要経費に対し、交付限度額（※）を上限として交付金を交付。

※ 交付限度額の算定の考え方は今後公表。

即時対応分は、営業時間短縮要請等に係る協力金等の支払に対して交付。

### 4. 使途

地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに実施する以下のような取組に充当。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応
- ・ ポストコロナに向けた経済構造の転換・地域における民需主導の好循環の実現に向けた対応

- 九州運輸局において、「**運輸観光人材確保・育成促進プロジェクトチーム**」を設置し、
- ・業界での優良と思われる取組みの収集と水平展開による業界全体での人材獲得の支援。
  - ・学校訪問、インターンシップ、職場見学会など業界と連携した取組みを促進。
  - ・働く女性と就活学生が一堂に会した女性の就労に繋がりうるシンポジウム・**合同セミナーの開催。**
  - ・**人材確保・育成に向けた各種支援制度の紹介（他省庁分を含む）等を積極的に実施。**



文字サイズ
標準
拡大

[トップページへ](#)
[お問い合わせ](#)
[サイトマップ](#)

申請公示 申請・処分状況
分野別情報
報道発表&お知らせ
総合案内
各種情報
各種手続き
その他の情報

九州運輸局 > 分野別情報 > 人材確保・育成対策応援サイト

分野別情報
観光
公共交通活性化
鉄道
物流(交通政策部)
自動車
バス・タクシー・トラック
海運
安全・防災・危機管理
人材確保・育成対策応援サイト

人材確保・育成対策応援サイト

印刷用ページ



九州運輸局では、運輸観光人材確保・育成促進プロジェクトチームを設置し、運輸・観光分野で深刻化している労働者不足や高齢化対策に積極的に取り組んでいます。

取組の一環として、**人材確保・育成対策応援サイト**を開設いたしました。

お役立ち情報

業界の魅力を伝えるPR動画の作成など、団体や事業者の皆さまの取組のベストプラクティスを紹介します。

バス・タクシー・トラック
自動車整備
海運産業(船運/船舶/造船)
鉄道・駅近
物流倉庫
観光

人材確保・育成にご利用いただける助成金、手引きやマニュアルなどを紹介します。

助成金
手引き・マニュアル

女性の活躍、外国人雇用のためのお役立ち情報、各県の就職支援情報などを紹介します。

女性活躍
外国人材
リンク集

民間企業との連携した取組を紹介します。

人材広告企業

支援事業・助成金
印刷用ページ

○ **船員計画雇用促進等事業**(国土交通省)  
【概要】海上運送法に基づく「日本船舶・船員確保計画」の認定を受けた船舶運航事業者等が、新規船員の確保・育成を積極的に実施する事業者の取組を支援する制度です。

○ **トライアル助成金**(厚生労働省)  
【概要】事業主が雇用管理制度(評価・処遇制度や研修制度、健康づくりなど)の導入等による雇用管理改善を行い、離職率の低下に取組んだ場合に助成するものです。

○ **人材確保等支援助成金**(厚生労働省)  
【概要】事業主が雇用管理制度(評価・処遇制度や研修制度、健康づくりなど)の導入等による雇用管理改善を行い、離職率の低下に取組んだ場合に助成するものです。

○ **時間外労働等改善助成金**(厚生労働省)  
【概要】所定外労働の削減や年次有給休暇の取得促進に向けた環境整備に取組む中小企業事業主を支援するものです。

○ **65歳超雇用推進助成金**(厚生労働省)  
【概要】65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理の整備等、高齢者の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成するものです。

○ **画立支援等助成金**(厚生労働省)



### 在籍型出向制度の周知

#### ○ 企業への周知

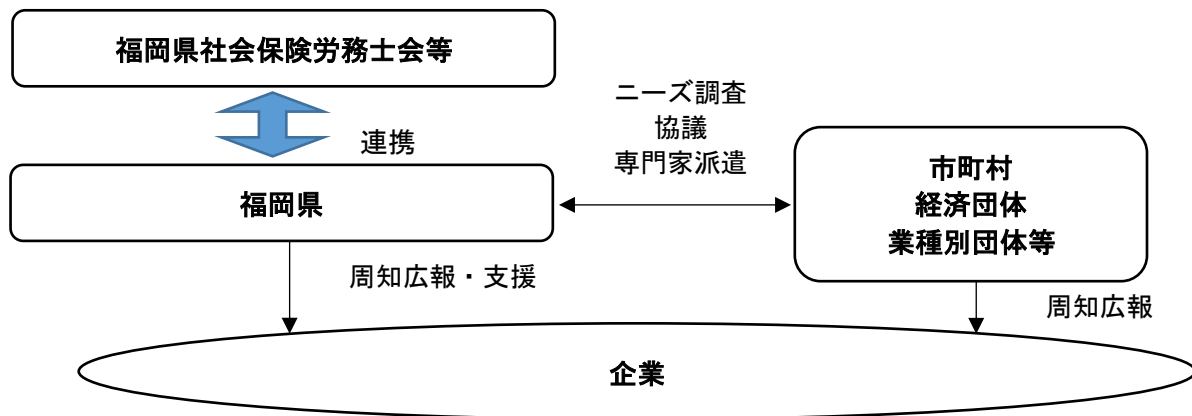
- ・企業約 900 社に「雇用シェア（在籍型出向制度）リーフレット」を送付（2 月送付済）  
※県が令和 2 年度に実施した企業調査において、在籍型出向の案内を希望した企業を対象

### 雇用維持・安定支援事業

#### ○ 事業の概要

- 目的：新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内企業の「雇用の維持・安定」を図るもの
- 対象期間：令和 3 年度

#### ○ 事業のスキーム



#### ○ 事業内容等

##### 1 実施内容

- 希望する市町村・団体等に対し、労務管理等の専門家（社会保険労務士等）を派遣し、雇用調整助成金や産業雇用安定助成金の活用等の雇用の維持・安定に資する支援策等の相談会・説明会等を県内 4 地域で実施

##### <実施イメージ>

- ・市町村の会議室等において雇用維持のための助成金・支援制度に係る個別相談会を実施
  - ・市町村等が主催する事業者向け説明会やセミナー等にあわせて各種助成金・制度相談会の実施や相談窓口を設置
  - ・経済団体、業種別団体の定期総会等の場を活用した助成金に関する制度説明会の開催
- ※個別の企業への直接訪問支援は実施しない

##### 2 事業実施までの流れ

- ①市町村・団体等に対しニーズ調査
- ②調査結果に基づき、地域のバランスや常設窓口の有無を考慮した上で開催場所を決定
- ③県及び市町村・団体等において周知広報、相談会・説明会等を実施

